

2024（令和6）年度

事業報告書



----- 目次 -----

I. 法人の概要

1. 教育理念・目的・目標	1
2. 沿革	3
3. 設置する学部・学科等	4
4. 入学定員と学生数の状況	5
5. 役員・教職員の概要	6

II. 事業の概要

1. 教育及び学生支援活動	9
2. 研究活動	14
3. 診療活動	15
4. 社会貢献・連携	16
5. 生涯学習	17
6. 国際交流	18
7. 広報活動	18
8. 経営管理	21
9. 施設設備	21
10. 情報の公開	22
11. 資産運用計画	22

III. 財務の概要

1. 経年比較	23
2. 2024 年度決算の概要	26
3. 財産目録の概要	30
4. 財務比率の推移	31
5. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	33

学校法人東日本学園

〒061-0293 北海道石狩郡当別町金沢 1757 番地

北海道医療大学

当別キャンパス

大学院薬学研究科・歯学研究科・看護福祉学研究科・
リハビリテーション科学研究科

薬学部・歯学部・看護福祉学部・心理科学部・

リハビリテーション科学部

〒061-0293 北海道石狩郡当別町金沢 1757 番地

札幌あいの里キャンパス

大学院心理科学研究科・医療技術科学研究科

医療技術学部

〒002-8072 北海道札幌市北区あいの里 2 条 5 丁目

北海道医療大学歯学部附属歯科衛生士専門学校

〒061-0293 北海道石狩郡当別町金沢 1757 番地

I. 法人の概要

1. 教育理念・目的・目標

(1) 教育理念

1974 年本学の創設にあたり、大野精七初代学長は『「知育・徳育・体育」の三位一体による医療人としての全人格の完成』を建学の理念として提唱しました。この建学の理念に基づき、教育理念を次のように定めています。『生命の尊重と個人の尊厳を基本として、保健と医療と福祉の連携・統合をめざす創造的な教育を推進し、確かな知識・技術と幅広く深い教養を身につけた人間性豊かな専門職業人を養成することによって、地域社会ならびに国際社会に貢献することを北海道医療大学の教育理念とする。』

(2) 教育目的

本学の教育の理念に基づき、教育目的を次のように定めています。『本学の教育理念に沿って、幅広く深い教養に基づく豊かな人間性と高度で正確な専門知識・技術を有し、保健・医療・福祉を中心とする多様な分野と連携・協調して行動し、地域社会や国際社会で活躍できる専門職業人の養成を本学の教育目的とする。』

(3) 教育目標

本学の教育理念・教育目的に基づいて、教育目標を次のとおり定めています。

幅広く深い教養と豊かな人間性の涵養

保健・医療・福祉の業務に携わる者にとって必要な、倫理観、責任感、人に対する「思いやり」や「やさしさ」等、幅広く深い教養と豊かな人間性を涵養する。

確かな専門の知識および技術の修得

保健・医療・福祉へ生涯にわたり貢献できるよう、それぞれの専門知識及び技術を修得する。

自主性・創造性および協調性の確立

科学技術の進歩や社会の変化に柔軟に対応し、やがて自ら新しい時代を切り開くことが出来るよう、学生の自主性及び創造性の確立を目指した教育を行う。

地域社会ならびに国際社会への貢献

教育の高度化、個性化、国際化、情報化、生涯学習の時代等、常に変化する社会の要請に的確に対応できる教育を推進し、地域社会及び国際社会に貢献することを目標とする。

(4) 大学の三方針

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

北海道医療大学は、大学および各学部学科の教育理念・教育目的に基づいた教育目標の達成に向けて、全学教育および専門教育科目を履修し、保健・医療・福祉の高度化・専門化に対応する高い技術と知識、優れた判断力と教養を身につけ、各学部学科が定める履修上の要件を満たした学生に対して「学士」の学位を授与します。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

北海道医療大学は、教育理念にある「保健と医療と福祉の連携・統合」を基本として、確かな知識と技術、深い教養と豊かな人間性を持ち、広く社会に貢献できる専門職業人の養成に向けた教育課程を編成します。すなわち、幅広く深い教養と豊かな人間性・自立性・創造性・協調性の修得をめざす「全学教育科目」、および確かな専門知識と技術の修得をめざす各学部・学科の「専門教育科目」を適切に組合せた学士課程教育を提供します。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

北海道医療大学は、「21 世紀の新しい健康科学の構築」を追究し、社会の要請と期待に応えるため、豊かな人間性や協調性・創造性等に加えて、保健と医療と福祉に関して各学部学科の高

度な研究に裏打ちされた専門性の高い教育を行います。本学卒業には各学部学科の「学位授与の方針」の要件を満たすこと、すなわち、全学共通基盤の知識・技術・態度が必要となるばかりではなく高度な専門性の修得が要求されます。そのため、各学部学科では学位授与の方針の要件をより効果的に達成しうる資質を持った人材の受入れについて「入学者受入れの方針」として定めています。

なお、上記の北海道医療大学の三方針（学位授与、教育課程編成・実施、入学者受入れの方針）に基づいて各学部学科の三方針の詳細が定められています。

（５）大学院の三方針

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

北海道医療大学大学院では、教育理念・教育目的および教育目標に基づき、各研究科専攻において学位授与要件が定められています。各研究科専攻の定められた学位授与要件を満たし、高度な専門性と研究能力を修得したと認められる者に対して、「修士または博士」の学位を授与します。

なお、本学大学院には以下の研究科および専攻を置きます。

- ・薬学研究科
- ・薬学専攻（博士課程）
- ・歯学研究科
- ・歯学専攻（博士課程）
- ・看護福祉学研究科
- ・看護学専攻（修士課程および博士課程）
- ・臨床福祉学専攻（修士課程および博士課程）
- ・心理科学研究科
- ・臨床心理学専攻（修士課程および博士課程）
- ・リハビリテーション科学研究科
- ・リハビリテーション科学専攻（修士課程および博士課程）
- ・医療技術科学研究科
- ・臨床検査学専攻（修士課程）

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

北海道医療大学大学院研究科の各専攻（課程）では、教育理念・教育目的および教育目標に沿った学位授与の方針に基づく教育課程編成・実施の方針を定めており、「コースワーク」と「リサーチワーク」を適切に組み合わせた教育・研究課程を提供します。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

北海道医療大学大学院では、高度な専門知識・技術の修得と豊かな人間性を有する高度専門職業人の養成と最先端の研究活動を行える研究者・教育者としての人材を養成する研究・教育活動を行います。そのため研究科の各専攻（課程）ではこれらの目的に沿った学位授与の方針を定めており、学位授与の方針の要件をより効果的に達成しうる資質を持った人材について「入学者受入れの方針」として定めています。

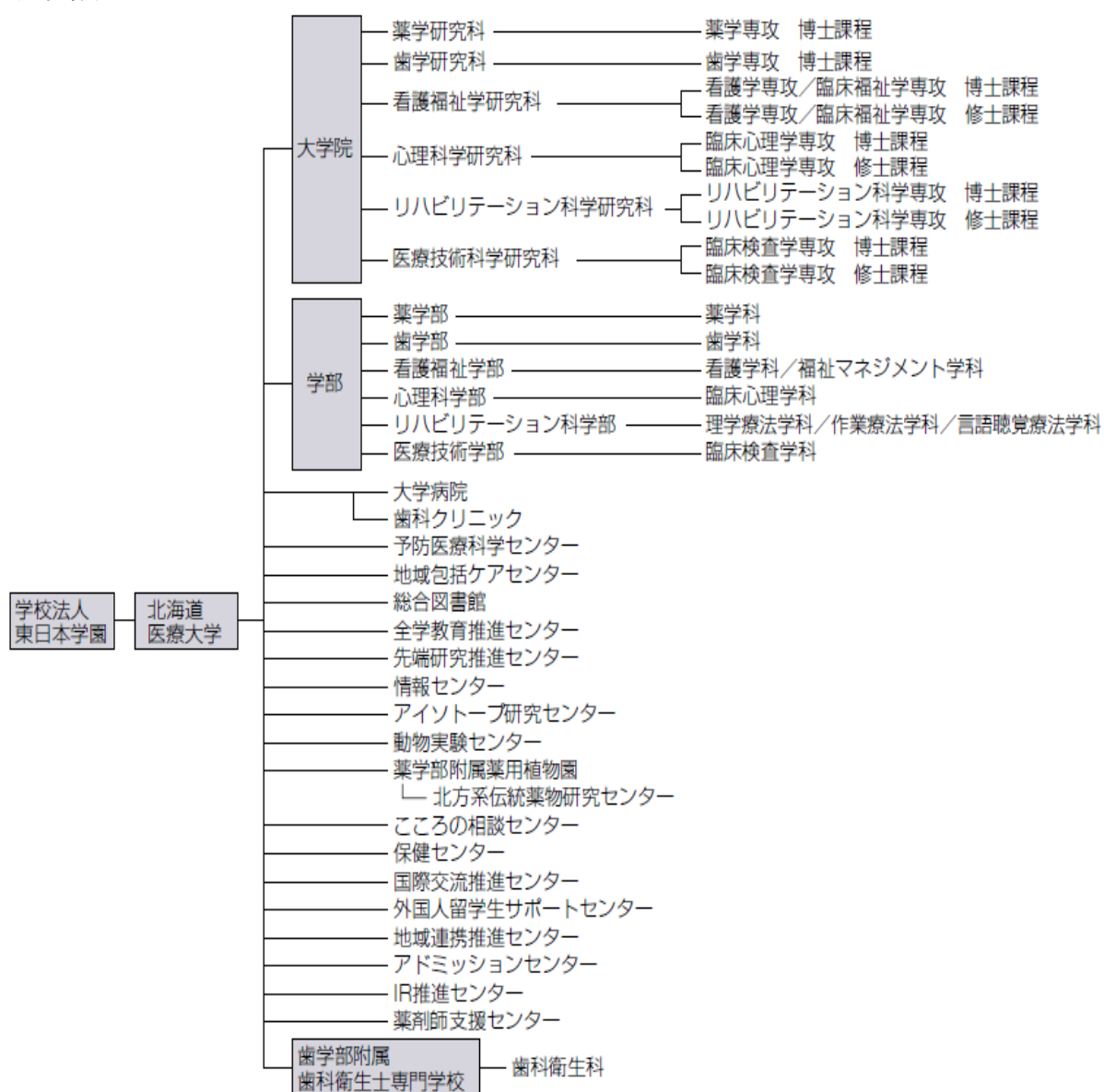
なお、北海道医療大学大学院の教育理念・教育目的・教育目標に沿って、各研究科専攻（課程）の教育理念・教育目的・教育目標が定められています。

2. 沿革

1974年 2月	学校法人東日本学園大学設立	2006年 4月	大学院心理科学研究科言語聴覚学専攻修士課程・博士課程開設
1974年 4月	薬学部(薬学科・衛生薬学科)開設		薬学部薬学科開設(6年制)
1978年 4月	歯学部(歯学科)開設	2007年 4月	大学教育開発センター開設
1978年 4月	大学院薬学研究科薬学専攻修士課程開設	2008年 4月	看護福祉学部臨床福祉学科教職課程開設
1978年12月	歯学部附属病院開設	2009年 1月	5大学共同サテライトキャンパス(札幌市中央区)開設(5大学:北海道医療大学・札幌医科大学・室蘭工業大学・小樽商科大学・千歳科学技術大学)
1982年 3月	アイトップ 研究センター設置		
1982年 4月	大学院薬学研究科薬学専攻博士課程開設	2009年 8月	北方系伝統薬物研究センター設置
1984年 4月	歯学部附属歯科衛生士専門学校開設	2010年 4月	大学院薬学研究科生命薬科学専攻修士課程開設
1985年 9月	教養部を当別町に移転・統合	2010年10月	薬剤師支援センター設置
1986年 4月	薬学専攻科医療薬学専攻開設	2011年 3月	大学院薬学研究科医療薬学専攻修士課程廃止
1986年12月	佐々木記念館・総合図書館設置	2012年 3月	大学院薬学研究科薬学専攻修士課程廃止
1988年 4月	大学院歯学研究科歯学専攻博士課程開設	2012年 4月	大学院薬学研究科(薬学専攻)博士課程開設
1988年12月	動物実験センター設置	2013年 3月	薬学部(総合薬学科)廃止(4年制)
1990年 4月	札幌医療福祉専門学校(看護学科・介護福祉学科)開設	2013年 4月	リハビリテーション科学部(理学療法学科/作業療法学科)開設
1990年10月	医療科学センター医科歯科クリニック開設		大学院リハビリテーション科学研究科(リハビリテーション科学専攻)修士課程開設
1991年 4月	札幌医療福祉専門学校(言語聴覚療法学科)開設		国際交流推進室(Global Networking Office)設置
1992年 4月	札幌医療福祉専門学校(言語聴覚療法専攻学科)開設	2013年12月	大学院薬学研究科薬学専攻博士課程(後期3年の課程)廃止
1993年 4月	看護福祉学部(看護学科/医療福祉学科医療福祉専攻・臨床心理専攻)開設	2014年 3月	歯科内科クリニック(内科)廃止
1994年 4月	学校法人名称・大学名称変更 (学校法人東日本学園・北海道医療大学) 大学基準協会「維持会員校」として承認	2014年4月	医療機関名称変更(北海道医療大学歯科クリニック)
1994年 5月	医科学研究センター設置		地域連携推進室設置
1994年 6月	茨戸教育研修センター設置	2015年3月	NICEセンター廃止
1994年10月	20周年記念会館設置	2015年4月	リハビリテーション科学部(言語聴覚療法学科)開設
1996年 4月	薬学部総合薬学科開設(学科改組) 大学院薬学研究科医療薬学専攻修士課程開設 保健管理センター開設		大学院リハビリテーション科学研究科(リハビリテーション科学専攻)博士課程開設
1997年 4月	大学院看護福祉学研究科看護学専攻/臨床福祉・心理学専攻修士課程開設	2015年12月	地域包括ケアセンター開設(札幌あいの里キャンパス)
1998年 6月	情報センター設置	2016年4月	がん予防研究所開設
1999年 4月	大学院看護福祉学研究科看護学専攻/臨床福祉・心理学専攻博士課程開設	2016年11月	保健管理センターを保健センターに名称変更
2000年 4月	NICE(National and International Collaboration and Extension Center)センター設置	2017年4月	アドミッションセンター設置
2000年12月	学友会館設置		個体差健康科学研究所を健康科学研究所へ名称変更
2001年 9月	札幌サテライトキャンパス(札幌市中央区)開設		個体差医療科学センターを予防医療科学センターへ名称変更
2002年 1月	個体差健康科学研究所設置(医科学研究センター廃止)	2018年4月	国際交流推進室を国際交流推進センターへ名称変更
2002年 4月	心理科学部(臨床心理学科/言語聴覚療法学科)開設 看護福祉学部医療福祉学科を臨床福祉学科へ名称変更	2019年3月	IR推進センター設置
2003年 6月	心理臨床・発達支援センター設置	2019年4月	大学院心理科学研究科(言語聴覚学専攻)修士課程・博士課程廃止
2004年 3月	札幌医療福祉専門学校閉校		医療技術学部(臨床検査学科)開設
2004年 4月	大学院看護福祉学研究科臨床福祉学専攻修士課程・博士課程開設 大学院心理科学研究科臨床心理学専攻修士課程・博士課程開設	2020年3月	大学教育開発センターを全学教育推進センターに名称変更
2004年 8月	歯の健康プラザ開設	2020年4月	健康科学研究所廃止
2005年 4月	認定看護師研修センター設置		がん予防研究所廃止
2005年 7月	大学病院、歯科内科クリニック、個体差医療科学センター開設	2020年9月	先端研究推進センター設置
2006年 3月	薬学専攻科医療薬学専攻廃止	2022年3月	心理臨床・発達支援センターをこころの相談センターへ名称変更
		2022年4月	心理科学部(言語聴覚療法学科)廃止
			大学院薬学研究科(生命薬科学専攻)修士課程廃止
			看護福祉学部臨床福祉学科を看護福祉学部福祉マネジメント学科へ名称変更
			大学院医療技術科学研究科(臨床検査学専攻)修士課程開設
		2024年4月	外国人サポートセンター設置
		2025年3月	認定看護師研修センター廃止

3. 設置する学部・学科等

(1) 組織図



(2) 所在地

○ 当別キャンパス：〒061-0293 北海道石狩郡当別町金沢 1757 番地

大学院薬学研究科・歯学研究科・看護福祉学研究科・リハビリテーション科学研究科／薬学部・歯学部・看護福祉学部・心理科学部・リハビリテーション科学部／歯科クリニック・歯学部附属歯科衛生士専門学校・総合図書館・薬剤師支援センター

○ 札幌あいの里キャンパス：〒002-8072 北海道札幌市北区あいの里 2 条 5 丁目・6 丁目

大学院心理科学研究科・医療技術科学研究科／医療技術学部／大学病院・予防医療科学センター・こころの相談センター・地域包括ケアセンター

○ 札幌サテライトキャンパス：〒060-0004 札幌市中央区北 4 条西 5 丁目 アスティ 45 12 階

○ 石狩キャンパス：〒061-3245 石狩市生振 1246 番地

茨戸教育研修センター

4. 入学定員と学生数の状況

(1) 学部

(2024年5月1日現在)

学部	学科	入学定員	入学者数	編入学定員	編入学者数	収容定員	在籍学生数
薬学部	薬学科	160	109	9	1	1,000	933
歯学部	歯学科	80	74	－	8	480	436
看護福祉学部	看護学科／福祉マネジメント学科	180	151	5	5	730	644
心理科学部	臨床心理学科	75	62	－	－	300	266
リハビリテーション科学部	理学療法学科／作業療法学科／言語聴覚療法学科	180	194	－	－	720	804
医療技術学部	臨床検査学科	60	75	－	－	240	271
学部合計		735	665	14	14	3,470	3,354

(2) 大学院

(2024年5月1日現在)

研究科・専攻・課程			入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数
薬学研究科	薬学専攻	博士	3	1	12	10
歯学研究科	歯学専攻	博士	18	3	72	27
看護福祉学研究科	看護学専攻	修士	15	8	30	31
		博士	2	2	6	10
	臨床福祉学専攻	修士	5	2	10	6
		博士	2	0	6	1
心理科学研究科	臨床心理学専攻	修士	20	14	40	33
		博士	2	1	6	4
リハビリテーション科学研究科	リハビリテーション科学専攻	修士	5	2	10	12
		博士	2	1	6	11
医療技術科学研究科	臨床検査学専攻	修士	4	3	8	6
大学院合計			78	37	206	151

(3) 専門学校

(2024年5月1日現在)

学校名	学科	入学定員	入学者数	編入学定員	編入学者数	収容定員	在籍学生数
歯学部附属歯科衛生士専門学校	歯科衛生科	50	14	－	－	150	60

5. 役員・教職員の概要

(1) 役員・評議員

(2025 年 3 月 22 日現在)

理事				評議員			
寄附行為 条項	条文	規定数	現員	寄附行為 条項	条文	規定数	現員
第 7 条 第 1 号	北海道医療大学学長	1 人	1 人	第 21 条 第 1 号	法人の職員で 評議員会選出	5 人以上 13 人以内	10 人
第 2 号	評議員のうちから 評議員会選任	4 人以上 10 人以内	5 人	第 2 号	法人の設置する学校を 卒業した 25 歳以上の 者で理事会選任	5 人以上 13 人以内	9 人
第 3 号	学識経験者のうちから 理事会選任	2 人以上 6 人以内	5 人	第 3 号	学識経験者のうちから 理事会選任	5 人以上 9 人以内	8 人
合計		7 人以上 17 人以内	12 人	合計		15 人以上 35 人以内	27 人

<理事長>

氏名	現職	就任/重任年月日
鈴木 英二	学校法人東日本学園理事長	2024 年 4 月 5 日

<理事>

選任条項(第 7 条第 1 項)	氏名	現職	就任/重任年月日
第 1 号 (1 人)	三国 久美	北海道医療大学学長	2024 年 4 月 1 日
第 2 号 (5 人)	長原 利明	北海道医療大学事務局長	2024 年 3 月 23 日
	養輪 隆宏	医療法人社団白水会理事長	
	井口 晴雄	東日本興産株式会社代表取締役社長	
	渡邊 周志	ワタナベ歯科診療所院長	
	三上 章	株式会社サンホールディングス代表取締役	
第 3 号 (5 人)	山田 敏章	石井法律事務所弁護士	
	岸 不盡彌	学校法人東日本学園専務理事	
	鈴木 英二	学校法人東日本学園理事長	
	大原 裕介	社会福祉法人ゆうゆう理事長	
	和田 啓爾	北海道医療大学副学長	

<監事>

選任条項 (第 8 条第 1 項)	氏名	現職	就任(重任)年月日
	大萱 生哲	おおがゆ法律事務所弁護士	2024 年 3 月 23 日
	大川 正勝	学校法人東日本学園常任監事	

<評議員>

選任条項(第21条第1項)	氏名	現職	就任/重任年月日
第1号(10人)	齊藤 正人	北海道医療大学歯学部附属歯科衛生士専門学校長	2024年3月23日
	小林 道也	北海道医療大学総合図書館長	
	浜上 尚也	北海道医療大学薬学部長	
	古市 保志	北海道医療大学歯学部長	
	山田 律子	北海道医療大学看護福祉学部長	
	富家 直明	北海道医療大学心理科学部長	
	小島 悟	北海道医療大学リハビリテーション科学部長	
	北市 伸義	北海道医療大学病院長	
	花渕 馨也	北海道医療大学全学教育推進センター長	
	長原 利明	北海道医療大学事務局長	
第2号(9人)	桂 正俊	北海道医療大学薬学部同窓会長	2024年3月23日
	養輪 隆宏	北海道医療大学歯学部同窓会長	
	明野 伸次	福慧会同窓会副会長 (北海道医療大学看護福祉学部看護学科同窓会)	
	小畑 友希	北海道医療大学看護福祉学部福祉マネジメント学科同窓会長	
	上河邊 力	北海道医療大学心理科学部臨床心理学科同窓会長	
	石黒 恵美子	あいの里ST会同窓会長 (北海道医療大学言語聴覚療法学科同窓会)	
	梶 美奈子	北海道医療大学歯学部附属歯科衛生士専門学校同窓会長	2024年12月20日
	田丸 仁啓	北海道医療大学リハビリテーション科学部 作業療法学科同窓会長	
	白幡 吏矩	北海道医療大学リハビリテーション科学部 理学療法学科同窓会長	2024年3月23日
第3号(8人)	田中 稔泰	北海道薬剤師会公衆衛生検査センター副理事長	2024年3月23日
	村上 睦	株式会社オストジャングループ代表取締役	
	松崎 弘明	医療法人弘志会理事長	
	佐藤 明理	医療法人明雄会そのま歯科院長	
	三浦 宏子	北海道医療大学歯学部教授	
	井口 晴雄	東日本興産株式会社代表取締役社長	
	渡邊 周志	ワタナベ歯科診療所院長	
	三上 章	株式会社サンホールディングス代表取締役	

【役員等賠償責任保険】

以上の法人役員の職務執行の過度な萎縮を防ぐ観点から、役員がその職務執行に関し負う損害賠償責任に関する費用等を填補する責任保険契約について、契約期間、対象者・被保険者、補償・填補に係る事由・限度額、補償・填補に係る費用等の範囲、保険会社、保険料、保険会社の免責事由等を理事会において決議し本学が保険者との間で役員を被保険者として締結し、私立学校法第46条に基づき事業の実績の一環として評議員会に適切に報告しました。

(2) 専任教員等

(2024年5月1日現在)

学部等		専任教員数												助手		専任教員 1人当たりの 学部在籍 学生数	大学設置 基準上 必要専任 教員数	兼任教員数	兼任教員割合	
		教授		准教授		講師		助教		専任 教員		合計								
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計	男					女
学長			1									0	1	1			-	-	-	-
副学長		1										1	0	1						
薬学部	薬学科	14	1	9	2	13	1	6	7			42	11	53	2	0	15.3	32	14	18.7%
	(人間基礎科学)	4		2	1		1					6	2	8						
	計	18	1	11	3	13	2	6	7	0	0	48	13	61	2	0				
歯学部	歯学科	27	1	8	1	15	4	27	16			77	22	99	20	8	4.2	85	173	62.7%
	(人間基礎科学)	2		2								4	0	4						
	計	29	1	10	1	15	4	27	16	0	0	81	22	103	20	8				
看護福祉学部	看護学科	2	7	2	6	3	4	3	13			10	30	40			10.6	24	64	51.2%
	臨床福祉学科	5		2	1	2	3	2				11	4	15						
	(人間基礎科学)	1		1	1	3						5	1	6						
	計	8	7	5	8	8	7	5	13	0	0	26	35	61	0	0				
心理科学部	臨床心理学科	4	1	3		2	2	1	2			10	5	15			14.8	8	26	59.1%
	(人間基礎科学)			1		2					1	2	3							
	計	4	1	4	0	2	4	1	2	0	0	11	7	18	0	0				
リハビリテーション科学部	理学療法学科	4	1	1		5	1	4	2			14	4	18			16.1	24	38	43.2%
	作業療法学科	3	2			2	2	2				7	4	11						
	言語聴覚療法学科	4	1	3		2	3	1	1			10	5	15		2				
	(人間基礎科学)	1		1		2	1	1				5	1	6						
	計	12	4	5	0	11	7	8	3	0	0	36	14	50	0	2				
医療技術学部	臨床検査学科	7				5	1		1			12	2	14			16.9	14	19	54.3%
	(人間基礎科学)			1		1						1	1	2						
	計	7	0	1	0	5	2	0	1	0	0	13	3	16	0	0				
予防医療科学センター	医学部門	5		3	2	2	3		1			10	6	16			-	大学全体の 収容定員に 応じ定める 専任教員数 36	-	-
	計	5	0	3	2	2	3	0	1	0	0	10	6	16	0	0				
先端研究推進センター		2				1		1	1			4	1	5						
国際交流推進センター								1				1	0	1						
歯学部附属歯科衛生士専門学校											5	0	5	5						
認定看護師研修センター										1	3	1	3	4						
北海道医療大学		1										1								
合計		87	15	39	14	57	29	49	44	1	8	233	110	343	22	10	-	223	334	51.9%
		102		53		86		93		9		343		32						

※各学部の人間基礎科学系教員は、全学教育推進センター教員を併任

			男	女	合計
客員教員			49	5	54
臨床助手	Ⅰ種	大学病院			0
		歯科クリニック			0
	Ⅱ種	大学病院	34	10	44
		歯科クリニック	12	4	16
	計		46	14	60
特別研究員			2		2
研修歯科医	大学病院		8	2	10
	歯科クリニック		4	1	5
	計		12	3	15

事務職員・技術職員				男	女	合計
事務局長				1		1
法人						0
事務局				2		2
監査室				1	1	2
経営企画部				16	13	29
学務部				20	40	60
広報部				14	4	18
学術交流推進部				2	3	5
医療管理部				7	7	14
その他				4	9	13
合計				67	77	144

医療職員		男	女	合計
医療相談・地域連携室	大学病院		2	2
栄養相談室	大学病院		1	1
リハビリテーション室	大学病院	2	1	3
看護部	大学病院		43	43
	歯科クリニック			0
歯科衛生部	大学病院		20	20
	歯科クリニック		10	10
歯科技工部	大学病院	4	1	5
	歯科クリニック	3		3
放射線部	大学病院	2	1	3
	歯科クリニック	1		1
臨床検査部	大学病院	1	5	6
	歯科クリニック		1	1
医科部	大学病院			0
歯科部	大学病院	1		1
地域支援歯科医療科	歯科クリニック	2		2
合計		16	85	101

地域包括ケアセンター				男	女	合計
訪問看護ステーション				2	5	7
居宅介護支援事業所				2		2
在宅歯科診療所					3	3
合計				4	8	12

※相談役、参与、嘱託職員、契約職員、臨時職員を含む

Ⅱ. 事業の概要

少子化進行に伴う 18 歳人口の減少に伴い、学校法人の統合や合併が行われるなど、学校法人の経営は一層厳しさを増しています。そうした状況下においても本学園の社会的使命である教育研究活動を発展させていくため、学生生徒等納付金収入などの有限の財源のほかに、補助金や受託研究費等外部からの資金導入を積極的に図り、効率的・効果的に教育研究活動を展開してきました。

2024（令和 6）年度における主な事業の概要について次のとおり報告します。

1. 教育及び学生支援活動

【大学院】

(1) 博士（後期）課程の認可申請（医療技術科学研究科）

2023(令和 5)年 4 月に開設した修士課程について、教育・研究に継続性を持たせることを目的に、2025(令和 7)年度開設に向けて、博士（後期）課程の認可申請を行った結果、2024(令和 6)年 8 月 29 日付で文部科学省より設置認可を受けました。なお、博士（後期）課程開設に伴い、修士課程を博士（前期）課程へと課程変更を行うための届出を行ったところ、同省に 2025(令和 7)年 2 月 20 日付で受理されたことから、積み上げ方式による一体的な研究指導が可能となりました。

(2) 高度実践コース(保健師養成課程)の設置準備(看護福祉学研究科)

2025（令和 7）年度から看護学専攻の高度実践コースとして新たに開設するため、看護学科 4 年生に周知し、保健師養成課程の学生募集を行いました。さらに同窓会や大学院説明会で周知を行った結果、志願者はいたが、最終的に入学までは至らなかったため、次年度に向けて引き続き学生募集に努めます。

(3) 公認心理師の養成(心理科学研究科)

大学院心理科学研究科臨床心理学専攻では、2019(令和元)年度から修士課程において国家資格「公認心理師」制度に対応した教育課程を開始しました。2023(令和 5)年度より、重要科目に位置づけられる実習科目を 1 年次前期から配当し、実践的な臨床能力を伴う人材の養成を行っています。

第 8 回国家試験においては、2025（令和 7）年 3 月修了生 18 名全員が受験し、新卒者合格率 83.3%を達成（全国平均 66.9%）し、本研究科の高い臨床心理専門職の育成力を示す結果となりました。

(4) 奨学事業及び経済的支援の充実

将来、高度専門職業人もしくは教育・研究者として広く活躍する人材を養成するため、特に学業成績及び人材に優れた大学院修士課程並びに博士課程入学者に対し、本学独自の奨学金制度を昨年度に引き続き実施しています。

＜2024(令和 6)年度実績＞

(人)

		薬学 研究科	歯学 研究科	看護福祉学 研究科	心理科学 研究科	リハビリテーション 科学研究科	医療技術 科学研究科	計
修士 課程	新入生	－	－	1	0	0	0	1
	在学生	－	－	9	16	3	3	31
博士 課程	新入生	0	1	0	0	0	－	1
	在学生	6	20	5	0	6	－	37
計		6	21	15	16	9	3	70

【学部】

＜全学共通＞

(1) DX 推進計画の実施

① AI と共にデータサイエンスを学ぶことができるクラフト AI を独自に開発しました。クラフト AI は、本学のデータサイエンスにかかわる授業を学習しており、本学の教育プログラムに特化しながら、学生への個別最適な学修支援を提供しています。なお、クラフト AI に対しては、eLearning Award 2024 文部科学大臣賞が授与されるなど、学外からも高く評価されています。

② 心理科学部において、「医療データサイエンス入門Ⅰ・Ⅱ」を選択科目として実施しました。クラフト AI など活用しながら、学生一人一人に個別最適な学修支援をするなどの工夫もしました。実施内容については、数理データサイエンス AI 教育プログラム応用基礎レベルの 2025 年度認定を目指して、申請準備を進めています

(2) 国家試験対策

① 薬学部

第6学年における国家試験対策学力試験は、年4回実施済で昨年度と実施回数に変更はないが、正課における試験等との関係も鑑み、時期を一部見直して実施した。また、講習会も例年通り春期・秋期・冬期・直前と4回実施したが、最初の春期は3月からスタートさせ、途切れない学修を継続する環境を維持している。

国家試験の出題形式や基準、過去の出題傾向等の分析も例年同様に行い、その分析結果をもとに国試対策を実施した。

② 歯学部

国家試験の出題基準に準拠した講義と合格率向上に向けて業者模試を活用しながら特別講義を実施した。また、各試験実施後に低正答率問題を中心とした解説講義を行った。

少人数学習の班分けをデータベース化された過年度の定期試験や卒業試験および国家試験の結果を用いて相対的な基準設定によって実施した。さらに、各種試験結果の分析を行い理解不足の内容について講義中にフィードバックを行った。また、各種試験結果に応じて対象者を選別して補習講義を行った。特に到達度の低い学生には大学院生のチューターが個別指導した。

各学生の担任がそれぞれの試験後に個別面談を実施し、必要に応じて各学年の主任が父母を交えた3者面談を行い、学習面のみならず生活面・精神面のケアを行った。

国家試験の出題形式や基準、過去の出題傾向等を分析し、その結果を踏まえた国家試験対策講義の充実、低学年からの受験による模擬試験の受験回数の増加など、実践的な国家試験への対策を講じた。

③ 看護福祉学部

看護学科では模擬試験を8回（看護師6回、保健師2回）及び低学年模試を2回（看護師）実施した。また、福祉マネジメント学科では、社会福祉士4回、精神保健福祉士4回、介護福祉士3回の模擬試験を実施したほか、夏期集中講義や直前講座を実施した。両学科ともに国試対策委員会を中心として、学生へのサポート体制をとりながら、合格率の向上を図った。

④ リハビリテーション科学部

各学科において、国家試験合格に向けた多様な対策を行った。4年次には、外部講師による集中講義、教員による国家試験対策講義、出題傾向の分析に加え、5回程度の業者模試を実施した。さらに、過去問題をスマートフォンで学習できるシステムの活用など、学習環境を整備した。また、グループ学習やゼミ担任による個別支援を通じて知識の定着を図り、合格率の向上に取り組んだ。

⑤ 医療技術学部

前期は国家試験の過去問を使用した学内模試を4回、後期は複数の業者模試を計8回実施し、様々な傾向の試験問題に対応できるようにしている。なお、前後期ともに成績不良者に対する補習を行うことにより、苦手分野の克服ができるようフォロー体制を整えている。後期は国試対策委員による面談も行った。なお、業者模試の結果は保護者に郵送し、学修環境づくりだけではなく、心理面や身体面における家族からのサポートを呼び掛けている。また、本学独自の国試過去問集サイトを提供し、携帯端末から分野別、年度別に分類された過去問への日常的な取り組みを可能としている。さらに、国家試験受験後は自己採点結果をフォーム入力してもらい、分野別・問題別に正答率等のデータベース化を図って、蓄積されたデータを国家試験対策へ活用していく準備を進めている。

(3) ジェネリックスキルテストの実施

学生の社会人基礎力を測定し、大学教育における発達・育成過程を検証することにより、教育の質の改善や学生の学修支援等に資することなどを目的に実施しています。本テストは、全学部の第1学年と第3学年（リハビリテーション科学部は第4学年、薬学部および歯学部は第5学年）を対象とし、各学生の単年度、経年比較の結果等は学生と教員にフィードバックされ、学内で共有できる体制を引き続き維持します。

(4) 多職種連携教育の推進

多職種連携教育は、低学年では、保健・医療・福祉の現場の職域連携の基礎・基本を講義とディスカッションから学び、高学年では多職種連携の現場に参加することにより、自身の専門に基づくチーム医療を思考できる応用力を身につけるための授業展開に努めました。

(5) IR(Institutional Research)の推進

教学 IR システムにより、学務系の各種情報（データ）の収集と一元的・総合的な管理を推進し、IR 推進センターを中心として全学的かつ組織的な調査分析を行い、教育等の充実・強化を図りました。

(6) 教育力向上・改善プログラムの実施

本学で行われる教育の質の向上または改善を進めることを目的に、学内公募の競争的資金事業として、その取組みに対する支援を引き続き実施します。

(7) 奨学事業の充実

従来、一部の学部を対象に運用してきた「特待奨学金制度」について、2023(令和 5)年度入学試験から「全学部・学科対象の特待奨学金制度」として大幅に拡充して運用されています。「夢つなぎ入試」については、2020(令和 2)年 4 月から施行された「修学支援新制度」を踏まえ、募集を停止しました。奨学事業の充実により、学生募集において上位学力層の新規獲得、競合校への流出防止及び一層のブランド力向上を図ります。

なお、「薬学部特待奨学生」、「歯学部特待奨学生」、「福祉・介護人材育成奨学生」については、「特待奨学金制度」が新設されたことに伴い、2023(令和 5)年度の入学試験から募集を停止し、2022(令和 4)年度の入学生の卒業に合わせて廃止することが決定しています。

① 「薬学教育・研究者育成奨学生」制度

本学薬学部を卒業後、本学大学院薬学研究科博士課程に進学し、研究科修了後教員として本学薬学部で教育・研究を支えることを志望する人物・学業成績ともに優れた学者に対し、国公立大学の学納金の差額相当分を減免する「薬学教育・研究者育成奨学生」制度を実施しています。(2024(令和 6)年度実績：2 名)

② 「薬学部特待奨学生」制度

将来活躍が期待される人間性豊かな薬剤師を育成するため、学業成績および人物に優れた薬学部入学者に対し、国公立大学の学納金の差額相当分を減免する「薬学部特待奨学生」制度を実施していました。

<2024(令和 6)年度実績>(旧制度)

(人)

	S 特待	A 特待	特待	計
在学生	6	17	2	25

③ 「歯学部特待奨学生」制度の実施

将来、歯科医学・歯科医療の分野をリードするという高い志を持ち、人物・学業成績ともに優れた歯学部入学者に対し、その経済的支援策として、在学中の 6 年間の学納金を国公立大学の水準以下とする「歯学部特待奨学生」制度を実施していました。

<2024(令和 6)年度実績>(旧制度)

(人)

	S 特待	A 特待	特待	計
在学生	6	32	1	39

④ 「福祉・介護人材育成奨学生」制度の実施(旧制度)

人材不足が社会問題となっている福祉・介護専門職の人材育成を図るため、人物・学業成績ともに優れた臨床福祉学科入学者に対し学納金を 4 年間で 390 万円減免する「福祉・介護人材育成奨学金」を実施していました。(2024(令和 6)年度実績：在学生 34 名)

(8) 情報システムの再構築による大学教育・経営のDX化

学生総合情報システムの再構築について、現行システムの仕様書および新システムでの機能適合資料をもとに、製品選定の検討を進めています。今後、導入スケジュールや費用を含め、より詳細な検討を進めます。

(9) 教育環境・学習環境の整備

学内 Wi-Fi 環境については、令和 5 年度の整備をもって概ね安定した環境を提供することができました。今後は、老朽化したアクセスポイントの更新を計画的に実施し、安定した環境を維持に努めます。セキュリティについては、機器やサービスの導入による対策は講じているものの、人的リソースの制約等から、運用面における課題が多く存在しており、抜本的な見直し（アウトソーシング等）を検討していきます。

(10) 全学教育科目(全学教育推進センター)

全学教育科目の「多職種連携」科目は、専門教育科目とも連携することにより、本学の教育理念に沿った体系的な「学び」が可能となります。「多職種連携」の WEB サイトを活用し、特徴的な取り組みの発信に努めます。

また、2021(令和3)年12月から稼働している「全学教育学習支援ポータルサイト」では、大学での学びの基礎となる全学教育の学習をサポートするためのコンテンツとして、学ぶための技法を身につける「アカデミック・リテラシー入門」の提供を行っており、入学前学習では大学での学習の導入として、また在学生に対しては学習を進める中で「振り返り」をサポートするコンテンツとしての活用を推進していきます。

(11) 就職支援の実施

社会で活躍する本学卒業生及び業界関係者等と協同し、効果的なガイダンス及び学内合同就職相談会を実施しています。また、効果的なキャリア支援情報の提供により、学生の低学年からの就職に対する動機付けに努めます。

<各学部>

(1) 薬学教育評価の受審(薬学部)

2024(令和6)年10月23日、24日の2日間で訪問調査を受け、2025(令和7)年3月に、評価基準に適合していると認定されました。

「助言」「改善すべき点」については、今後3年以内に改善計画を立て、実行し、その報告を行わなければなりません。「提言に対する改善報告書」は、2028(令和10)年3月末までに提出することとなります。

(2) 近畿大学との連携強化(薬学部)

2023(令和5)年度は近畿大学、2024(令和6)年度は本学が薬学教育評価受審となっており、相互に、点検評価の外部委員を委嘱してきました。

双方とも評価が終了したことに伴い、今後も評価への協力をしていくことに加え、コロナ禍で中断されていた学生交流計画の検討を開始します。

(3) 福祉マネジメント学科魅力化プロジェクト(看護福祉学部)

名称変更やスポーツ・マネジメントコースの新設、奨学生制度の利用により、入学者は一時増加したものの定員数に満たない状況が続いているため、福祉マネジメント学科魅力化プロジェクト提案書に基づき、魅力化プロジェクト推進会議を組成し、各セクション(ミッションビジョン・カリキュラム・入試広報)において、WGを立ち上げ、現行カリキュラムや3ポリシー等の見直しを行いました。

(4) キャリア支援の充実(心理科学部)

学部の卒業生が公認心理師国家試験の資格取得を得るには、限られた施設において一定期間の臨床経験を積むか大学院で受験に必要な単位を修得する必要があるとあり、学部卒業生が一定数、一般企業等に就職することが想定されます。このような背景から、キャリアアドバイザーの活用やキャリアプランニング科目の充実、インターンシップの活性化など、効果的で適切なキャリア支援を継続的に実施しています。

(5) 指定規則改正の対応(リハビリテーション科学部)

「言語聴覚士学校養成所指定規則」の改正に伴い、2023(令和5)年度から学科を超えたワーキンググループを立ち上げ、カリキュラムの見直しを進めてきました。社会の変化に対応し、より質の高いリハビリテーション専門職を養成するため、3つのポリシーを改定しました。3学科で学びの順序や関連性を重視したより効果的なカリキュラムを構築し、教育課程の変更承認申請を行い、2025(令和7)年2月に承認されました。2025(令和7)年4月から一部クォーター制を取り入れスタートいたします。

<歯科衛生士専門学校>

(1) 休退学者防止策

すべての受験生を合格としている現状においては、学力が著しく低い学生も受け入れていかなければならず、入学後は専門教育と同時に基礎学力の向上が継続的な課題となります。各学年とも担任が4月に個人面談を実施し、定期試験後の成績不振者には10月に個人面談を行い、学習方法や学習時間の確保、学習計画についてのアドバイスや日常生活や精神面での不安についての相談を適宜実施しました。また、保護者にも現状報告し家庭での協力を促しました。3年生については後期開始後に個人面談を行い国家試験対策への不安、学習方法や就職活動へのアドバイスを行い、成績不振者には補習の実施を行いました。

(2) 特色ある実習や特別講座の実施

本校は専門科目や実習内容は充実しているが、他校と比較すると行事が少ないため、ビューティープログラムとして、7月に医療人としてのメイク講座、10月にマナー講習を取り入れ本校の特色となる講座を実施しました。令和5年度から新たにリラックスヨガ講座を

7月に実施し学生からも高い評価をえました。また、9月に外部の歯科医師と歯科衛生士を特別講師に迎え、歯科医師が考える歯科衛生士の働き方や様々な施設や在宅訪問診療で働く歯科衛生士の視点を知り多様な働きを知るきっかけになっています。また、多職種連携として最終学年の全学連携地域包括ケア実践演習は参加者も多く勉強になると評価が高い。歯学部学生との連携実習は歯科医師との共同動作の重要性を再確認する貴重な機会となっております。臨床実習現場でも役立っています。

【全学共通】

(1) 奨学事業及び経済的支援

① 「特待奨学金制度」の実施

上位学力層の新規獲得、競合校への流出防止及び一層のブランド力向上をはかるため「特待奨学金制度」を実施しました。

＜2024(令和6)年度実績＞

(人)

学科	S 特待	A 特待	B 特待	計
薬学科	1	37	－	38
歯学科	3	24	－	27
看護学科	－	0	1	1
福祉マネジメント学科	7	2	－	9
臨床心理学科	－	1	0	1
理学療法学科	－	1	1	2
作業療法学科	－	0	0	0
言語聴覚療法学科	－	0	0	0
臨床検査学科	－	0	0	0
計	11	65	2	78

② 「夢つなぎ入試」の在籍生について

経済的理由により進学が困難な状況にあった者を対象とした「夢つなぎ入試」の在籍生が在籍しています。

＜2024(令和6)年度実績＞

(人)

	薬学部	歯学部	看護福祉学部	心理科学部	リハビリテーション科学部	医療技術学部	衛生士専門学校	計
在籍生	16	8	6	2	4	2	2	40

③ 入学奨励金支給制度の実施

本学卒業生の子女や兄弟姉妹で二人目以上の入学者及び本学を卒業又は退学ののち、改めて本学他学科に入学した者を対象とする「入学者奨励金」制度(入学金相当額)度を実施しました。

＜2024(令和6)年度実績＞

(人)

薬学部	歯学部	看護福祉学部	心理科学部	リハビリテーション科学部	医療技術学部	大学院	衛生士専門学校	計
9	13	10	2	10	4	－	－	48

④ 修学資金貸与制度の実施

成績優秀、心身健全で、経済的理由により奨学金の貸与が必要と認められた学生を対象とした「一般奨学生」、父母等学費支弁者が災害、事故等により学費の支弁が著しく困難となった学生で、成績優秀、心身健全である学生に貸与される「災害・事故等奨学生」など、本学独自の奨学制度を実施し、学生の経済的支援に努めています。

＜一般奨学生実績：2024(令和6)年度実績＞

(単位：千円)

	薬学部	歯学部	看護福祉学部	心理科学部	リハビリテーション科学部	医療技術学部	大学院	衛生士専門学校	計
人数	38	15	9	5	15	7	5	－	94
金額	11,366	4,388	2,801	1,462	4,848	2,257	2,102	－	29,224

2. 研究活動

(1) 先端研究推進センターによる研究助成

本学の行動指針を具現化し、医療系総合大学である本学の特長を生かした「新たな研究の方向性を示唆する独創的な研究プロジェクトのシーズ」や「北の研究教育拠点にふさわしい新しい情報発信が可能と判断できる研究」について研究助成を行っています。

＜2024(令和6)年度先端研究推進センター研究課題採択件数＞

(単位：千円)

申請件数	採択件数	金額
22	5	5,000

(2) 外部資金の獲得

大学として組織的に取り組む研究体制の強化を目的として、科学研究費補助金の獲得増大をめざすとともに、産業界など外部機関との間で受託研究・共同研究を推進することにより外部研究資金の増収を図っています。さらには、先端研究推進センターの構成員が一体感を持って研究課題を創出し、大型研究助成金を獲得できるような体制の構築を図っています。

＜2024(令和6)年度科学研究費採択件数等実績＞

(単位：千円)

新規			継続		合計	
申請件数	採択件数	金額	採択件数	金額	採択件数	金額
111	32	63,380	76	73,700	108	137,080

(3) 研究サイトの開設

教育・研究・医療提供活動で蓄積された知的財産を本サイトで公開することにより、研究成果の社会への還元を推進しました。また、本学で行われている研究が次代の研究シーズとして新しい連携を生むことを目的として研究紹介サイトを定期的に更新することで、成果の活用や研究活動の推進を図っています。その結果、企業から社会実装に向けた研究シーズ活用に関する問い合わせがある等、本学の研究活動が広く世間に認知され始めています。

3. 診療活動

(1) 医療機関収入状況

両医療機関における延患者数と医療収入の実績等は次のとおりである。大学病院では延患者数が前年比962名増、医療収入が前年比5,116千円増と、患者数及び医療収入は前年度実績を上回った。歯科クリニックについては延患者数1,373名増、医療収入は17,074千円増といずれも前年度実績を上回った。大学病院の病床(24床)稼働率は36.7%(昨年度:37.7%)であった。

＜実績と予算・前年度対比＞

(収入単位：千円)

		予算		実績		予算対比		前年度対比	
		延患者数	医療収入	延患者数	医療収入	延患者数	医療収入	延患者数	医療収入
大学病院	外来(医科)	64,042	564,038	61,055	500,081	△2,987	△63,957	132	△41,575
	(歯科)	54,468	365,611	49,019	352,828	△5,449	△12,783	△8	28,650
	入院(医科)	1,810	95,185	1,332	77,297	△478	△17,888	△220	△9,419
	(歯科)	1,481	108,198	1,884	134,790	403	26,592	135	13,290
	その他	1,531	14,489	3,463	53,172	1,932	38,683	923	14,170
	計	123,332	1,147,521	116,753	1,118,168	△6,579	△29,353	962	5,116
ニッポ ン 歯 科 ク リ ニ ッ ク	歯科	25,832	172,942	22,557	166,508	△3,275	△6,434	1,373	17,054
	訪問(歯科内数)	(2,412)	(22,654)	(2,492)	(23,529)	(80)	(875)	(224)	(2,013)
	その他	-	304	-	306	-	2	-	20
	計	25,832	173,246	22,557	166,814	△3,275	△6,432	1,373	17,074
計		149,164	1,320,767	139,310	1,284,982	△9,854	△35,785	2,335	22,190

※ その他：人間ドック、特定検診、予防接種他

(2) 医療機関の経営健全化

大学病院においては、歯科における外来、入院患者数・医療収入が増加したが、医科の外来、入院における医療収入が減少した。引き続き、医療収入の確保策・収支改善策についての諸施策を実施していく。また、歯科クリニックにおいては、全学学生に対する口腔の健康

を目的とした歯科検診における唾液検査の実施等、更なる学内患者数の掘り起こしや訪問歯科診療体制を強化しました。継続しておよび訪問歯科診療体制の強化、患者数を確保することとともに収支改善に向けた取り組みを実施していく。

(3) 地域包括ケアセンター訪問看護・居宅介護支援事業

地域包括ケアセンターは、従来からの事業である在宅支援(訪問看護及び訪問リハ)・居宅介護支援事業とともに2019(令和元)年度から在宅歯科診療事業も開始しており、安定的な利用者確保と各事業における収入の増加につながる活動を引き続き展開する。

(4) 在宅歯科診療所(あいの里)の収入状況

2019(令和元)年4月に現行の大学病院訪問歯科部門を独立させ、地域包括ケアセンター内に開設した在宅歯科診療所の2024(令和6)年4月から2025(令和7)年3月までの収入(前年度対比)実績は利用者数358名増、収入4,078千円増であった。

＜実績と予算・前年度対比(4～3月累計)：2025(令和7年)3月31日集計時点＞

(収入単位：千円)

	予算		実績		予算対比		前年度対比	
	延利用者数	収入	延利用者数	収入	延利用者数	収入	延利用者数	収入
訪問歯科	1,584	23,902	1,589	26,352	5	2,450	358	4,078

(5) 訪問看護・居宅介護収入の状況

地域包括ケアセンターにおける2024(令和6年)年4月から2025(令和7)年3月までの利用者数、訪問看護・居宅介護収入(前年度対比)実績は以下のとおりである。訪問看護では、利用者数92名増、収入14,038千円増、居宅介護では、利用者51名減、収入612千円増、全体で利用者41名増、収入14,650千円増であった。

＜実績と予算・前年度対比(4～3月累計)：2025(令和7年)3月31日集計時点＞

(収入単位：千円)

	予算		実績		予算対比		前年度対比	
	延利用者数	収入	延利用者数	収入	延利用者数	収入	延利用者数	収入
訪問看護	994	50,040	1,036	65,046	42	15,006	92	14,038
居宅介護	804	9,888	768	10,026	△36	138	△51	612
計	1,798	59,928	1,804	75,072	6	15,144	41	14,650

(6) 研修歯科医受入れ状況

歯科医師臨床研修制度に基づく、研修歯科医の受入れ状況は以下のとおりです。

医療機関名	定員	受入人数	充足率	備考
大学病院	46	10	21.7	本学出身者10名
歯科クリニック	11	5	45.5	本学出身者5名
計	57	15	26.3	

4. 社会貢献・連携

(1) 日本体育大学との連携協定の推進

日本体育大学・当別町・北海道銀行と本学による4者の連携協定に基づき、具体的な共同研究事案が策定されたが、コロナ禍以降、交流が休止しています。研究計画の策定から時間が経過していることから、計画の見直しを含めて再検討を進めていきます。

(2) 地域連携

「地域連携推進センター」において、本学の教育研究機能を活用し、保健・医療・福祉を柱とする地域活性化の推進を図るため、自治体との連携協定の推進や生涯学習をはじめとした種々の事業を行いました。

(3) 地域交流

2024(令和6)年9月14日(土)と15日(日)に、北広島市にある札幌ゴルフ倶楽部・輪厚コースで行われた「ANAオープンゴルフトーナメント」の会場にて、北広島市とコラボして北海道医療大学健康相談ブースを出展し、会場に訪れた方々との交流を図りました。

また、2024(令和6)年10月31日(木)には北広島市芸術文化ホールにて「連携協定締結記念・市民向け公開講座」を、11月14日(木)には北広島市の「ふれあいステーションほっと」にて「北海道医療大学×北ひろしま福祉会包括連携協定講座」を開講しました。

利尻富士町では、「利尻富士町×北海道医療大学メンタルヘルス連携事業」を2024（令和6）年11月10日（日）・2025（令和7）年2月14日（金）・2月21日（金）の3回にわたって実施し、多くの地域の方々の参加がありました。

(4) 自治体との連携の推進

当別町及び滝川市とは、包括連携協定に基づき、連携推進協議会及び意見交換会を実施し、連携事業の推進に取り組みました。当別町との連携は、「新生活応援事業の実施」、「ふるさと納税の周知に関する広報協力」等、活発に行っています。滝川市との連携は、滝川市内で行われる研修会を本学地域連携推進センター共催事業として実施するなど、今まで以上に連携・協力しました。また、苫小牧市、浜頓別町との連携に関しては、連携推進協議会は実施していないものの、地域福祉の増進や人材育成、学術振興などを目的とした連携（研修会等への講師派遣）を行いました。

2024（令和6）年6月には新たに北広島市と包括連携協定を締結し、2028（令和10）年4月の新キャンパス増設に向けて、さまざまな事業の検討を開始しました。由仁町とも2024（令和6）年12月に包括連携協定を締結し、2025（令和7）年度の公開講座共催等に向けて協議を行っています。

また、北海道と連携協定の締結に向けて協議を重ねています。利尻富士町とも、2025（令和7）年度中の連携協定の締結を予定しています。当別町及び滝川市は、包括連携協定に基づき、連携推進協議会及び意見交換会を実施し、連携事業の推進に取り組んでいます。

(5) 北海道「介護従事者確保総合推進事業（介護のしごと魅力アップ推進事業）」採択事業の推進

福祉・介護のしごとのイメージアップと理解の促進を図り、学生を含む多くの人が、次世代の福祉を担う人材をめざすための意識の醸成と啓発を目的とした「介護のしごと魅力アップ事業」を引き続き推進しました。

(6) 次世代のがんプロフェッショナル養成プラン

札幌医科大学、北海道大学、旭川医科大学とともに、がん医療の新たなニーズや急速ながん医療の高度化に対応できる医療人を養成するため、大学院レベルにおける教育プログラムを開発・実践する拠点形成に向けた事業を推進しました。

5. 生涯学習

(1) 薬剤師支援センターにおける認定薬剤師研修の実施

年7回の将来ビジョン講座、「臨床がん医療講座」と「がん薬物療法研究討論会」を各1回開催することを主軸として、CAPEP（認定薬剤師認証研修機関協議会）主催のセミナーなどにも連携しながら、受講者の増加をめざしています。オンライン開催も引き続き行っており、遠方の講師の方の確保や遠隔の受講者も取り込めるため、今後も一定の実施を予定しています。

(2) 新型コロナウイルスの影響に係る看護職員卒後フォローアップ研修（看護学科）

新型コロナウイルスの影響により、看護基礎教育において在宅看護領域の臨地実習の体験が不足している医療機関等に勤務する新卒看護職員を中心に、訪問看護事業所（訪問看護ステーション等）における同行訪問の卒後フォローアップ研修を今年度は日本私立看護系大学協会「地区活動プロジェクト」の助成を受け、北海道地区の会員校5大学と連携し、11月から研修を開始し、3月に研修報告会を実施しました。

(3) 認定看護師研修センター

2024（令和6）年度も特定行為研修を組み込んでいない教育課程（A課程）として感染管理、認知症看護の2分野を開講し、11月と2月に修了試験を実施し、再履修生を含めて41名が修了しました。なお、研修生の修了に伴い、本センターは今年度をもって廃止いたしました。

(4) 公開講座

2024(令和6)年度の公開講座は、対面またはオンライン等の方法により講座を開講しました。実績は下表のとおりです。

〈2024(令和6)年度公開講座開催結果〉

(2025年3月31日現在)

講座区分	講座数	受講者数
認知症を学ぶ・感じる講座	6	138
認知症を学ぶ・感じる講座(土曜開催)	6	92
漢方・薬用植物研究講座	5	275
天然染料講座	3	15
地域防災セミナー(当別町共催)	2	26
看護福祉学部同窓会セミナーⅠ(看護福祉学部同窓会共催)	1	39
福祉講座	9	139
からだと心のケアに関する講座	11	370
ジュニア講座	3	57
看護福祉学部同窓会セミナーⅡ(看護福祉学部同窓会共催)	1	17
専門職向け講座	14	471
地域連携講座	7	213
当別町連携講座(当別町教育委員会共催)	4	131
臨床心理学科同窓会セミナー(臨床心理学科同窓会主催)	2	37
理学療法学科同窓会セミナー(理学療法学科同窓会主催)	1	299
計	75	2,319人

6. 国際交流

(1) 提携校との交流

2024(令和6)年度より、心理科学部でのリッチモンド大学、医療技術学部でのイエテボリ大学の短期研修受入れを開始し、歯学部、看護福祉学部及びリハビリテーション科学部でも各協定校短期研修生を受入れました。2024(令和6)年度は、協定校8校より計12グループを受入れ、各学部にて短期研修を実施しました。

また、学生派遣については、薬学部、歯学部、看護福祉学部、心理科学部、リハビリテーション科学部及び医療技術学部の各学部において、2025(令和7)年3月に各協定校での短期研修に参加しました。

加えて、歯学部、リハビリテーション科学部、医療技術学部においては、協定校から教員が来学し、研究交流を行うとともに、今後の交流についての協議を行いました。

(2) 海外語学研修

2024(令和6)年度は、教務日程により全学部学生が参加できる期間が確保できず、14日間と21日間の2パターンで学生募集し、14日間研修に4名の学生が参加しました。

(3) 大学合同海外研修

2025(令和7)年2月と3月に㈱アトラス旅行が企画する他大学との合同海外研修へ参画し、参加学生を募集(研修先:アメリカ・オーストラリア・タイ・フィンランド:7~10日間研修)し、2名の学生が研修(アメリカ・フィンランド)に参加しました。

7. 広報活動

北海道内の18歳人口は大幅な減少局面を迎え、また、進学率の大幅上昇は期待できず45%程度で推移すると予測されることから、学生募集については極めて厳しい状況が続いています。教育・研究面での強みをアピールし、他大学との差別化をより明確にした広報活動に加え、国内外の留学生や低学年層への広報展開も積極的に実施します。

〈大学〉

(1) 認知広報・情報提供

従来の認知広報事業に加え、特に各種のメディアプロモーション(テレビCM、SNS、YOUTUBE等のWEBメディア、地方系メディア)を積極的に活用し、広く大学の認知度向上を図るとともに、オープンキャンパス参加や志願者数の増加に努めました。職業認知については高校生

に留まらず、小学生・中学生も視野に入れたイベントの展開を行っており、周知方法も小中学校や児童会館へのチラシ発送に加えて、フリーペーパー等も活用しました。また、新たに薬学部の広報媒体として学科独自のリーフレットを高校教員・保護者向けと高校低学年向けの2種類作成し、薬学志望者の母数拡大を図りました。

(2) オープンキャンパス・イベント関連

より参加者の満足度を向上させるための方策として、あらかじめ希望学科を決めずに当日学科選択や変更ができる申込方法や、8月には2学科を体験できるようなプログラムも実施しました。全学科の展示・体験ブース設置や医療系総合大学・多職種連携教育を紹介するプログラムも引き続き実施しました。保護者向けのプログラムとしては、入試広報課からの一般的な説明のほか、各学科で教員が学科独自の学修サポートや就職状況等についての説明を行うなどの充実を図りました。

＜参加者数実績＞

(人)

		2022 年度	2023 年度	2024 年度
大学	生徒	1,936	1,514	1,764
	保護者	925	1,061	1,295
専門学校	生徒	41	29	49
	保護者	22	19	37
計		2,924	2,623	3,145

また、薬学部、福祉マネジメント学科、言語聴覚療法学科では、学科独自の広報イベントも展開した。薬学部においては青森県や沖縄県でのイベントを実施し、道外の広報展開を強化しました。

オープンキャンパス以外にも、小学生・中学生など早い段階から医療職への興味関心を高めるため、5月に札幌駅前通地下歩行空間（チカホ）にて薬学部・歯学部・歯科衛生士専門学校の職業体験イベントを実施し、つどむ（札幌市東区）で開催された「サツドラ FES 2024」では子ども体験ブースに歯学部・言語聴覚療法学科・歯科衛生士専門学校の体験ブースを、さらに10月には北広島市商工会企画の「ジョブフェス in きたひろ」（会場：北広島市総合体育館）に薬学部・歯学部（歯科衛生士専門学校合同）の中学生・高校生向け職業体験ブースを設置しました。さらに12月には、全学科の職業体験イベントを札幌駅前通地下歩行空間（チカホ）にて開催しました。

(3) 進学相談会

オンライン、対面など方式を問わず、地方会場も含め多くの進学相談会に参加しました。大学見学も昨年度7回から今年度20回と増えており、積極的に受け入れを行いました。また、LINE 個別相談等の周知を積極的に行い、学生のみならず保護者との接触機会の増加に努めました。その他、8月には対面とオンラインのハイブリッドで総合型・学校推薦型選抜説明会を開催しました。

(4) 高校・予備校関連

従来の高校訪問等の方策に加えて、高校教員向けツールを活用しながら、情報提供を強化しました。今年度は出張オープンキャンパスの開催地域（旭川・北見・帯広・釧路・函館・苫小牧）と青森県・沖縄県に向けた簡易学科紹介パンフレットや薬学部に特化した保護者・高校教員向けのリーフレットを制作し、高校訪問時に活用しました。11月には、遺愛女子中学校・高等学校（函館市）と新たに連携協定を締結し、高大接続の取り組みに注力しました。また、12月より薬学部教員による高校訪問を実施しました。

(5) 外国人留学生を対象とした活動

志願者数が減少するなかで、外国人留学生を確保することがいっそう重要になることが予想されます。2028（令和10）年度までに年間50名の受入れを達成することを目標とし、日本在住の留学生（日本語学校・予備校在学）のほか、海外向けのコンテンツ作成や留学生対象イベントにより広報活動を積極的に展開しました。その他、2025（令和7）年度の入試から薬学部と歯学部において外国人留学生特別選抜（EJU 利用選抜）の実施に伴い、外国人予備校や日本語学校において本学単独の説明会を実施するなど、戦略的な広報活動を展開しました。

(6) キャンパス増設計画に係る広報活動

リーフレット等の制作を通して、本学のビジョン・方向性について高校生や保護者、高校教員が継続して期待感を高めることができるような広報施策を展開しました。キャンパス増設後に入学する層を意識し中学生向けの媒体等への広告出稿など医療職の認知度が高まるような広報を行いました。

大学案内パンフレットでは最初の見開きページに新学長の挨拶とともにキャンパス増設に関する紹介を入れたほか、ベネッセコーポレーション発行の「Between」において、理事長・学長・SCPの対談企画を掲載し、学生のためのキャンパス増設計画について広報活動を実施しました。

〈歯科衛生士専門学校〉

(1) 入学者の確保

入学案内について歯科衛生士の専門性や、歯学部附属専門学校ならではの実習内容を前面に一新するほか、進路指導者を含めて職業理解のサポートとなるようなリーフレットの製作、InstagramやX(旧Twitter)などのSNS発信を継続しオープンキャンパスへの参加者を増加させる取り組みを実施しました。その他、歯学部と協力し、札幌駅前通地下歩行空間(チカホ)にて実施した職業体験イベントやつどーむ(札幌市東区)で開催された「サツドラ FES 2024」の子ども体験ブースにも参加しており、10月開催予定の北広島市商工会企画の「ジョブフェス in きたひろ」(会場:北広島市総合体育館)にも歯学部と合同の職業体験ブースを設置しました。

(2) 進学相談会や模擬講義、高校訪問への専任教員の参加

道内で開催される進学相談会に専任教員が参加し高校生に直接学校説明を行いました。また、志願者確保の取り組みとして模擬講義を積極的に実施しました。

(3) 海外からの学生確保

台北医学大学との提携に基づいた夏期短期研修生の一部が編入学志望に繋がっていることから、研修内容の充実とともに、語学研修を受けているアジア圏の学生の掘り起こしを引き続き実施しました。「滞在資格【医療】を申請して日本での就業が可能」なことから、「2024(令和6)年に中国で歯科衛生士が国家資格化」されたことを背景に、出口戦略に特化した内容で広報活動を展開しました。具体的には、留学フェアなどのイベントに参加した際に、入学試験の受けやすさと日本語学校の進路指導に繋げる形で広報活動を展開しました。

(4) 入学金減免制度の周知徹底

A0、推薦入学者に対する入学金半額減免、本学同窓生または本学の指定する歯科医師会長からの推薦で入学金が半額免除になる制度、及び入学奨励金制度について周知徹底に努めました。

〈入学者選抜の状況〉

2025(令和7)年度入学者選抜においては、2024(令和6)年10月に総合型選抜(全学部・学科)を実施、11月に学校推薦型選抜(全学部・学科)、薬学部・歯学部・福祉マネジメント学科・心理科学部では12月・1月・3月に総合型選抜(Ⅱ～Ⅳ期)を実施、1月以降に一般選抜・共通テスト利用選抜を実施しました。歯科衛生士専門学校では、A0入試は随時実施、推薦入試は年内3回(10月、11月、12月)実施しました。

< 志願状況 >

・大学

(人)

学部	学科	募集人員	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	前年度比
薬学部	薬学科	160	606	642	105.9%
歯学部	歯学科	80	452	492	108.8%
看護福祉学部	看護学科	100	803	887	110.5%
	福祉マネジメント学科	80	222	224	100.9%
心理科学部	臨床心理学科	75	349	344	98.6%
リハビリテーション 科学部	理学療法学科	80	589	597	101.4%
	作業療法学科	40	357	361	101.1%
	言語聴覚療法学科	60	284	288	101.4%
医療技術学部	臨床検査学科	60	585	594	101.5%
大学 計		735	4,247	4,429	104.3%

・大学／編入学

(人)

学部	学科	募集人員	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	前年度比
薬学部	薬学科 (2・3年次)	9	1	4	400.0%
歯学部	歯学科	-	15	9	60.0%
看護福祉学部	福祉マネジメント学科	5	5	2	40.0%
大学／編入学 計		14	21	15	71.4%

・大学院

(人)

研究科	専攻	課程	募集人員	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	前年度比
薬学研究科	薬学専攻	博士	3	1	1	100.0%
歯学研究科	歯学専攻	博士	18	3	4	75.0%
看護福祉学 研究科	看護学専攻	修士	15	10	10	100.4%
		博士	2	3	6	200.0%
	臨床福祉学専攻	修士	5	2	2	100.0%
		博士	2	0	0	－
心理科学 研究科	臨床心理学専攻	修士	20	23	19	82.6%
		博士	2	1	0	0.0%
リハビリテーション 科学研究科	リハビリテーション科学 専攻	修士	5	2	1	50.0%
		博士	2	2	1	50.0%
医療技術 科学研究科	臨床検査学専攻	修士	4	3	3	100.0%
		博士	2	－	1	－
大学院 計			80	54	48	96.0%

・専門学校

(人)

学校名	募集人員	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	前年度比
歯学部附属歯科衛生士専門学校	50	15	21	140.0%

・専門学校／編入学

(人)

学校名	募集人員	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	前年度比
歯学部附属歯科衛生士専門学校	-	-	1	-

8. 経営管理

(1) 学納金収入

学納金は、事業活動収入の6割以上を占めており、学部・大学院・専門学校全てにおいて、入学定員を確保することは至上命題であるが、今年度は、全学の合計が入学定員対比で90.5%、また、収容定員対比においては96.7%にとどまる状況となっています。

(2) 補助金・寄附金収入

私立大学経常費補助金においては、効果的で質の高い教育に取り組む私立大学等への支援、さらには数理・データサイエンス・AI教育や地域貢献に資する私立大学等に対する支援の強化に対して、教育管理体制を見直し受給増額につながるよう努めています。また、文部科学省各種の支援事業の応募・申請をはじめ、科学研究費補助金等の競争的資金の獲得や寄附金の募集等により外部資金の獲得に努めています。

(3) 人件費

人件費については、事業活動支出の6割弱を占めることから、ポイント制人件費、管理システムの厳格な運用を行います。また、人件費の抑制に向けた方策について引き続き検討します。

(4) 経費節減の徹底

徹底した経費の見直しを継続するとともに、過去の実績にとらわれず、従来にも増して適正かつ厳格な支出を遂行します。また、新規事業においては、既存の予算を削減したうえで、その財源を明らかにしたうえで実施しています。

(5) 50周年事業の実施に向けた活動

2023（令和5）年度に記念サイトを開設し広報活動を開始しています。創立50周年となる2024（令和6）年度においては、WEB記念誌を公開し、継続的に閲覧してもらえるよう卒業生や元教員のコラムなど順次コンテンツを追加公開しており、12月に最終完成しました。また、8月31日に本学客員教授・白井一幸氏による記念講演会を札幌市内のホテルで開催し、オンラインを含めて423名の参加がありました。

(6) 役員等賠償責任保険

法人役員の職務執行の過度な萎縮を防ぐ観点から、役員がその職務執行に関し負う損害賠償責任に関する費用等を填補する責任保険契約について、契約期間、対象者・被保険者、補償・填補に係る事由・限度額、補償・填補に係る費用等の範囲、保険会社、保険料、保険会社の免責事由等を理事会において決議し本学が保険者との間で役員を被保険者として契約を更新しています。対象役員の氏名、契約の内容の概要、契約によって職務執行の適正性が損われないようにするための措置の内容等は事業報告書に記載し、私立学校法第46条に基づき事業の実績の一環として評議員会に適切に報告します。

(7) キャンパス増設計画に係る事業

外部機関のアドバイザーや調査の下、校地、校舎等の増設や新病院にかかる基本構想・基本計画・修正事業計画の策定を行い、計画の推進について理事会にて承認を得た。設計・施工業者の選定等、引き続き段階的に理事会の承認を得ながら、計画を推進しています。また、教学研究総括、法人、福祉魅力化、医療機関に係る関連プロジェクトを立ち上げ、教育研究臨床のほか地域連携や女性目線での企画の実行に向け検討を進めています。

(8) 大学基準協会大学評価

2024（令和6）年4月、公益財団法人大学基準協会の「大学評価」に申請し、2025（令和7）年3月、同協会より「大学基準に適合」としていると認定されました。この度の認定は、本学にとって5回目の評価認定となるものです。なお、認定期間は、2032（令和14）年3月31日までの7年間となります。

9. 施設・設備

施設、設備等の老朽化対策に係る長寿命化改修計画（2021（令和3）年度作成）を策定し、計画に基づき進めています。

(1) 施設、設備等の老朽化対策に係る長寿命化改修計画（2021（令和3）年度作成）について、

キャンパス増設計画を踏まえ取捨選択を行い、計画に基づき進めています。

(2) 歯学部棟蓄電池について、2023（令和5）年度に有効期限が切れた交換工事を7月に実施し

- ました。(2,365 千円)
- (3) 動物実験センター空冷チラー圧縮機・基盤について、故障及び老朽化に伴う基盤の動作不良のため交換工事を5月に実施しました。(1,155 千円)
 - (4) 総合図書館のチリングユニットについて、更新時期が経過し、機械から異音が発生しているため整備を6月に実施しました。(3,190 千円)
 - (5) クラブハウスの屋根について、雪害によりその機能を果たしていないため、板金及び天井補修工事を9月に実施しました。(2,420 千円)
 - (6) 薬学部超純水装置に附随する逆浸透膜装置について、2024(令和6)年度に部品供給が終了するため更新工事を6月に実施しました。(1,380 千円)
 - (7) コロナ禍で延期していたグラウンド整備及び体育館フローリングのウレタン塗装を7月と8月に実施しました。(1,936 千円)

10. 情報の積極的な公開

学園が公共性や社会的説明責任を果たし、公正かつ透明性の高い運営を実現し、構成員による自立的な運営と教育研究の質的向上を目的として、情報公開規程に基づき引き続き積極的な情報公開に努めています。

11. 資金運用計画

2024(令和6)年度は、新キャンパス増設に係る自己資金投入時期を見定めながら、運用金額、銘柄及び運用期間を考慮した資金運用に努めました。運用資産の内訳で見ると、主に金融機関・生命保険会社等の高格付事業債(格付A格以上)を投資対象とした運用をしました。

Ⅲ. 財務の概要

11. 経年比較

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度における法人全体の教育研究活動等諸活動に対する資金の収支を明らかにするものです。

2020 年度から 2024 年度の主な事業として、2020 年度に看護福祉学部棟女子トイレ改修工事、2021 年度に当別キャンパス空調設備更新工事及び医療技術学部棟改修工事、2022 年度に歯科クリニック空冷チラー更新工事及び大学病院高圧幹線ケーブル更新工事、2023 年度には歯学部保安電灯動力盤・分電盤更新工事及び大学病院防災アンプ更新工事、2024 年度には総合図書館のチリングユニットの更新を行いました。

収入面では、学生生徒等納付金収入は 2020 年度に看護福祉学部臨床福祉学科（現：福祉マネジメント学科）の授業料を改定しました。補助金収入は医療技術学部が設置後完成年度を超えたことから受給を開始しましたが、前年度には不選定となった私立大学等改革総合支援事業タイプ 3 については 2024 年度に選定となりました。一方、支出面では、2009 年度からポイント制人件費管理システムを導入し、人事管理を定数管理型から人件費管理型への改革を図り、人件費を削減してきており、教育研究経費支出においては教育研究の質的向上を維持しながらも支出の抑制に努めています。

（単位：千円）

科目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
学生生徒等納付金収入	6,394,258	6,291,719	6,385,964	6,240,242	6,172,647
手数料収入	84,747	84,561	80,538	75,659	77,990
寄付金収入	118,755	144,967	108,510	84,656	83,306
補助金収入	1,149,705	1,004,680	1,119,770	1,051,042	1,067,437
資産売却収入	25,993	29,189	33,384	185,219	230,704
付随事業・収益事業収入	1,346,396	1,458,438	1,369,568	1,430,392	1,491,942
受取利息・配当金収入	56,103	51,898	56,369	46,567	74,380
雑収入	343,421	171,194	375,960	299,122	324,278
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	697,061	726,924	683,875	655,572	669,650
その他の収入	412,861	675,811	354,109	572,102	468,752
資金収入調整勘定	△1,263,584	△965,609	△1,226,735	△1,072,817	△1,072,518
当年度資金収入合計	9,365,716	9,673,772	9,341,316	9,567,760	9,588,567
前年度繰越支払資金	7,332,047	7,792,727	7,797,417	7,534,934	7,466,389
収入の部合計	16,697,763	17,466,499	17,138,733	17,102,694	17,054,956
人件費支出	5,454,997	5,243,309	5,512,490	5,423,082	5,398,125
教育研究経費支出	2,632,926	2,703,254	2,790,106	2,901,802	2,896,524
管理経費支出	426,132	441,607	492,201	553,598	636,457
借入金等利息支出	1,797	1,422	1,042	662	285
借入金等返済支出	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
施設関係支出	77,411	122,252	38,061	38,690	22,550
設備関係支出	261,144	288,295	273,428	436,921	142,389
資産運用支出	0	479,851	495,981	153,898	197,350
その他の支出	583,765	712,443	495,817	674,489	768,937
資金支出調整勘定	△633,137	△423,351	△595,331	△646,840	△673,179
当年度資金支出合計	8,905,035	9,669,082	9,603,799	9,636,305	9,489,438
翌年度繰越支払資金	7,792,728	7,797,417	7,534,934	7,466,389	7,565,518
支出の部合計	16,697,763	17,466,499	17,138,733	17,102,694	17,054,956

* 資金収入調整勘定は、期末未収入金（学納金や事業収入等の未収入額）、前期末前受金（新入生の入学金等）

* 資金支出調整勘定は、期末未払金（経費・購入代金の未払金額）、前期末前払金（購入代金の前払金額）

* 端数処理の関係上、内訳と計は一致していない場合があります。

(2) 活動区分資金収支計算書

2024 年度の教育活動による資金収支差額は 256,720 千円、施設設備等活動による資金収支差額は 50,072 千円、その他の活動による資金収支差額はマイナス 207,663 千円となり、翌年度繰越支払資金は、前年度から 99,129 千円増の 7,565,518 千円となりました。

(教育活動による資金収支)

(単位：千円)

科目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
教育活動資金収入計	9,342,841	9,151,376	9,399,656	9,164,414	9,216,411
教育活動資金支出計	8,512,091	8,388,042	8,790,953	8,868,525	8,931,101
差引	830,750	763,334	608,702	295,889	285,310
調整勘定等	△38,183	16,774	△75,660	77,203	△28,590
教育活動資金収支差額	792,567	780,108	533,042	373,093	256,720

(施設整備等活動による資金収支)

科目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
施設整備等活動資金収入計	120,420	33,245	73,150	200,940	230,832
施設整備等活動資金支出計	338,556	410,547	311,489	475,611	164,939
差引	△218,136	△377,302	△238,339	△274,671	65,893
調整勘定等	△44,908	41,019	△39,019	37,495	△15,821
施設整備等活動資金収支差額	△263,044	△336,283	△277,358	△237,175	50,072

(その他の活動による資金収支)

科目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
その他の活動資金収入計	144,653	216,204	146,051	132,672	163,661
その他の活動資金支出計	216,921	654,391	660,127	338,862	371,324
差引	△72,268	△438,187	△514,075	△206,189	△207,663
調整勘定等	3,425	△948	△4,089	1,726	0
その他の活動資金収支差額	△68,843	△439,135	△518,165	△204,463	△207,663

支払資金の増減額	460,680	4,690	△262,482	△68,545	99,129
前年度繰越支払資金	7,332,047	7,792,727	7,797,416	7,534,934	7,466,389
翌年度繰越支払資金	7,792,727	7,797,417	7,534,934	7,466,389	7,565,518

* 端数処理の関係上、内訳と計は一致していない場合があります。

(3) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、経常的収支（「教育活動収支」と「教育活動外収支」）及び臨時的収支（「特別収支」）を区分して、それぞれの収支状況が把握できるように作成されています。また、毎期の収支状況を把握できるように現行の基本金組入額後の収支差額に加えて、基本金組入前の収支差額が表示されています。

基本金組入前収支差額は、「経常収支差額」と「特別収支差額」の差額ですが、2020 年度にプラスとなりましたが、2021 年度からはマイナスが継続しています。また、基本金組入後の当年度収支差額は、2013 年度以降は基本金組入額等の増大により 11 年連続支出超過となっています。

(単位：千円)

	科目		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	6,394,258	6,291,719	6,385,964	6,240,242	6,172,648
		手数料	84,747	84,561	80,538	75,659	77,990
		寄付金	129,353	153,286	131,339	83,521	90,519
		経常費等補助金	1,055,279	1,000,624	1,080,004	1,043,903	1,067,309
		付随事業収入	1,346,396	1,458,439	1,369,568	1,430,392	1,491,942
		雑収入	343,406	171,067	375,070	298,160	323,218
		教育活動収入計	9,353,439	9,159,696	9,422,485	9,171,879	9,223,625
	支出の部	人件費	5,474,120	5,269,911	5,545,602	5,413,955	5,418,949
		教育研究経費	3,516,752	3,600,499	3,723,043	3,826,810	3,843,042
		管理経費	485,252	512,837	560,029	615,507	711,945
		徴収不能額等	3,737	2,635	5,755	10,134	10,840
	教育活動支出計	9,479,861	9,385,882	9,834,431	9,866,407	9,984,776	
教育活動収支差額			△126,422	△226,186	△411,945	△694,528	△761,151
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	56,103	51,898	56,369	46,567	74,380
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	56,103	51,898	56,369	46,567	74,380

動 外 収 支	事業活動 支出の部	借入金等利息	1,797	1,422	1,042	662	285
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	1,797	1,422	1,042	662	285
教育活動外収支差額			54,306	50,476	55,327	45,904	74,096
経常収支差額			△72,116	△175,710	△249,713	△648,623	△687,055
特 別 収 支	事業活動 収入の部	資産売却差額	26,048	29,212	33,433	31,403	33,367
		その他の特別収入	368,700	63,207	55,558	31,850	12,993
		特別収入計	394,748	92,419	88,992	63,253	46,360
	事業活動 支出の部	資産処分差額	8,089	105,669	9,700	57,458	7,055
		その他の特別支出	1,964	128	3,845	18,268	1,697
		特別支出計	10,053	105,797	13,546	75,726	8,752
特別収支差額			384,695	△13,378	75,445	△12,473	37,608
基本金組入前当年度収支差額			312,579	△189,088	△281,173	△661,096	△649,447
基本金組入額合計			△412,341	△265,988	△99,394	△19,410	△7,405
当年度収支差額			△99,762	△455,076	△380,567	△680,507	△656,852
前年度繰越収支差額			△15,997,551	△16,034,251	△16,042,244	△15,885,147	△14,806,325
基本金取崩額			63,062	447,083	537,664	1,759,329	1,199,118
翌年度繰越収支差額			△16,034,251	△16,042,244	△15,885,147	△14,806,324	△14,264,058

(参考)

事業活動収入計	9,804,290	9,304,013	9,567,847	9,281,700	9,344,365
事業活動支出計	9,491,711	9,493,101	9,849,020	9,942,796	9,993,812

* 端数処理の関係上、内訳と計は一致していない場合があります。

(4) 貸借対照表

貸借対照表は、学校法人の会計年度末の財政状態をあらわした計算書で、資産、負債、純資産の状況を前年度末の額と対比して示します。財務状況や経営分析に使用する重要なものです。

資産の部合計では有形固定資産及びその他の固定資産の減価償却、流動資産のうち現預金が減ったことにより減少しています。また、固定負債は退職給与引当金と長期借入金であり、流動負債は主に前受金、未払金および預り金です。

(単位：千円)

科目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
固定資産	25,526,151	25,395,098	25,198,672	24,613,808	23,734,083
有形固定資産	17,858,501	17,205,957	16,552,762	15,797,468	15,004,691
特定資産	7,100,000	7,579,851	8,070,831	8,070,831	8,070,832
その他の固定資産	567,650	609,290	575,077	745,507	658,560
流動資産	8,358,478	8,121,397	8,096,370	7,918,784	8,094,394
資産の部合計 (a)	33,884,629	33,516,495	33,295,043	32,532,592	31,828,477
固定負債	2,193,822	2,120,424	2,055,955	1,945,223	1,969,402
流動負債	1,483,001	1,377,353	1,501,542	1,510,920	1,432,074
負債の部合計 (b)	3,676,823	3,497,777	3,557,498	3,456,143	3,401,476
基本金	46,242,057	46,060,962	45,622,692	43,882,772	42,691,060
繰越収支差額	△16,034,251	△16,042,244	△15,885,147	△14,806,324	△14,264,058
純資産の部合計	30,207,806	30,018,718	29,737,544	29,076,448	28,427,002
負債・純資産の部合計	33,884,629	33,516,495	33,295,043	32,532,592	31,828,477

正味資産 (a - b)	30,207,806	30,018,718	29,737,544	29,076,448	28,427,002
--------------	------------	------------	------------	------------	------------

* 端数処理の関係上、内訳と計は一致していない場合があります。

2. 2024 年度決算の概要

(1) 資金収支計算書

収入に関しては、学生生徒等納付金収入が予算比 1 億 4,947 万円増、手数料収入が予算比 64 万円増、寄付金収入が予算比 6,670 万円減、補助金収入が予算比 6,566 万円減、資産売却収入が予算比 2 億 70 万円増、付随事業・収益事業収入が予算比 1,581 万円増、受取利息・配当金収入が予算比 1,728 万円増、雑収入が予算比 5,472 万円減となりました。収入の計は予算比 1 億 4,680 万円増の 95 億 8,857 万円となりました。

支出に関しては、人件費支出が予算比 1 億 6,341 万円減、教育研究経費支出が予算比 1 億 9,705 万円減、管理経費支出が予算比 5,218 万円増となりました。施設・設備関係支出については、大学病院の歯科ユニット更新等を行いました。支出の計は予算比 2 億 1,806 万円減の 94 億 8,944 万円となり、翌年度繰越支払資金は予算比 3 億 6,486 万円増の 75 億 6,552 万円となりました。

(単位：千円)

収入の部				支出の部			
科目	予算	決算	増減	科目	予算	決算	増減
学生生徒等納付金収入	6,023,180	6,172,648	△149,468	人件費支出	5,561,539	5,398,125	163,414
手数料収入	77,347	77,990	△642	教育研究経費支出	3,093,573	2,896,524	197,049
寄付金収入	150,000	83,306	66,694	管理経費支出	584,272	636,457	△52,185
補助金収入	1,133,100	1,067,437	65,663	借入金等利息支出	285	285	0
資産売却収入	30,000	230,704	△200,704	借入金等返済支出	100,000	100,000	0
付随事業・収益事業収入	1,476,136	1,491,942	△15,806	施設関係支出	16,469	22,550	△6,081
受取利息・配当金収入	57,102	74,380	△17,278	設備関係支出	167,808	142,389	25,419
雑収入	378,996	324,278	54,719	資産運用支出	0	197,350	△197,350
借入金等収入	0	0	0	その他の支出	726,278	768,937	△42,659
前受金収入	746,146	669,650	76,497	予備費	(50,000)		0
その他の収入	461,999	468,752	△6,753		0		
資金収入調整勘定	△1,092,244	△1,072,518	△19,726	資金支出調整勘定	△542,728	△673,179	130,451
計（当年度収入）	9,441,763	9,588,567	△146,804	計（当年度支出）	9,707,496	9,489,438	218,058
前年度繰越支払資金	7,466,389	7,466,389	0	翌年度繰越支払資金	7,200,656	7,565,518	△364,863
収入の部合計	16,908,152	17,054,956	△146,804	支出の部合計	16,908,152	17,054,956	△146,804

* 端数処理の関係上、内訳と計は一致していない場合があります。

(2) 事業活動収支計算書

教育活動収支の事業活動収入の部は学生生徒等納付金、手数料、寄付金（現物寄付含む）、経常費等補助金（施設設備補助金除く）、付随事業収入及び雑収入の合計であり、予算比 1,843 万円減の 92 億 2,363 万円となりました。事業活動支出の部は人件費、教育研究経費、管理経費及び徴収不能額等の合計であり、予算比 3,498 万円減の 99 億 8,478 万円となりました。これにより教育活動収支差額は 7 億 6,115 万円のマイナスとなりました。

教育活動外収支の事業活動収入の部は受取利息・配当金が予算比 1,728 万円増の 7,438 万円となり、事業活動支出の部は借入金等利息が 29 万円となったため、教育活動外収支差額は 7,410 万円のプラスとなりましたが、教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた経常収支差額は 6 億 8,706 万円のマイナスとなりました。

特別収支の事業活動収入の部では資産売却差額、その他の特別収入（現物寄付、施設設備補助金・寄付金、過年度修正額）の合計であり、予算比 364 万円減の 4,636 万円となりました。事業活動支出の部では資産処分差額、その他の特別支出（過年度修正額）の合計であり、予算比 5,126 万円減の 875 万円となり、特別収支差額は 3,761 万円のプラスとなりました。

その結果、事業活動収入は予算比 479 万円減の 93 億 4,437 万円、事業活動支出は予算比 8,624 万円減の 99 億 9,381 万円となり、基本金組入前当年度収支差額は予算比 8,145 万円減の 6 億 4,945 万円のマイナスとなりました。また、基本金組入額は予算比 2 億 7,687 万円減の 740 万円となり、それにより

当年度収支差額は 6 億 5,685 万円のマイナスとなりました。また、翌年度繰越収支差額は、マイナス 142 億 6,406 万円となりました。

(単位：千円)

		科目	予算	決算	増減
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	6,023,180	6,172,648	△149,468
		手数料	77,347	77,990	△642
		寄付金	153,299	90,519	62,780
		経常費等補助金	1,133,100	1,067,309	65,791
		付随事業収入	1,476,136	1,491,942	△15,806
		雑収入	378,996	323,218	55,778
		教育活動収入計	9,242,058	9,223,625	18,433
		支出の部	人件費	5,375,157	5,418,949
	教育研究経費		3,978,794	3,843,042	135,752
	管理経費		656,334	711,945	△55,611
	徴収不能額等		9,476	10,840	△1,364
	教育活動支出計		10,019,761	9,984,776	34,985
	教育活動収支差額		△777,703	△761,151	△16,552
	教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	57,102	74,380
その他の教育活動外収入			0	0	0
教育活動外収入計			57,102	74,380	△17,278
支出の部		借入金等利息	285	285	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	285	285	0
		教育活動外収支差額		56,817	74,096
経常収支差額		△720,885	△687,055	△33,830	
特別収支	収入の部	資産売却差額	30,000	33,367	△3,367
		その他の特別収入	20,000	12,993	△7,007
		特別収入計	50,000	46,360	3,640
	支出の部	資産処分差額	60,008	7,055	52,953
		その他の特別支出	0	1,697	△1,697
		特別支出計	60,008	8,752	51,256
		特別収支差額		△10,008	37,608
予備費		0		0	
基本金組入前当年度収支差額		△730,893	△649,447	△81,446	
基本金組入額合計		△284,277	△7,405	△276,872	
当年度収支差額		△1,015,170	△656,852	△358,318	
前年度繰越収支差額		△14,806,325	△14,806,325	0	
基本金取崩額		1,817,109	1,199,118	617,990	
翌年度繰越収支差額		△14,004,386	△14,264,058	259,672	

参考

事業活動収入計	9,349,160	9,344,365	4,795
事業活動支出計	10,080,053	9,993,812	86,241

* 端数処理の関係上、内訳と計は一致していない場合があります。

(3) 貸借対照表

貸借対照表は、学校法人の会計年度末の財政状態を表した計算書で、資産、負債、純資産の状況を前年度末の額と対比して示す。財務状況や経営分析に使用する重要な計算書類です。

総資産 318 億 2,848 万円のうち、固定資産は 237 億 4,308 万円、流動資産は 80 億 9,439 万円となりました。流動資産のうち現金預金は 75 億 6,552 万円です。

総負債 34 億 148 万円のうち、固定負債は 19 億 6,940 万円、流動負債は 14 億 3,207 万円となりました。これらの結果、総資産から総負債を差し引いた純資産は 284 億 2,700 万円となり、前年対比 6 億 4,945

万円減少しました。

また、減価償却の累計額は、267 億 8,819 万円であり、基本金の当期組入額は 740 万円、当期取崩額は 11 億 9,912 万円で当期減少額は 11 億 9,171 万円となり、基本金合計額は 426 億 9,106 万円です。
(資産の部) (単位：千円)

科目	2024 年度末	2023 年度末	増減
固定資産	23,743,083	24,613,808	△879,725
有形固定資産	15,004,691	15,797,468	△792,777
特定資産	8,070,832	8,070,832	0
その他の固定資産	658,560	745,507	△86,948
流動資産	8,094,394	7,918,784	△175,610
資産の部合計 (a)	31,828,477	32,532,592	△704,115

(負債・純資産の部)

科目	2024 年度末	2023 年度末	増減
固定負債	1,969,402	1,945,223	24,178
長期未払金	3,275	1,613	1,661
退職給与引当金	1,966,127	1,943,610	22,516
流動負債	1,432,074	1,510,920	△78,846
短期借入金	0	100,000	△100,000
未払金	652,936	627,084	25,852
前受金	669,650	655,572	14,077
預り金	109,488	128,264	△18,776
負債の部合計 (b)	3,401,476	3,456,143	△54,668
第 1 号基本金	41,960,060	43,151,772	△1,191,713
第 3 号基本金	100,000	100,000	0
第 4 号基本金	631,000	631,000	0
翌年度繰越収支差額	△14,264,058	△14,806,324	542,266
負債・純資産の部合計	31,828,477	32,532,592	△704,115

正味資産 (a - b)	28,427,001	29,076,448	△649,447
--------------	------------	------------	----------

	2024 年度末	2023 年度末
減価償却額の累計額	26,788,189	27,257,890
基本金未組入額	28,109	151,326

* 端数処理の関係上、内訳と計は一致していない場合があります。

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金 …未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。
退職給与引当金 …退職金の支給に備えるため、期末要支給額2,549,415,300円の100%を基にして、
私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累計額との繰入調整額を
加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法 …有価証券の評価方法及び評価基準は移動平均法に基づく原価法である。
たな卸資産の評価基準及び評価方法 …最終仕入原価法である。
預り金その他経過項目に係る収支の表示方法 …預り金及び仮払金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

26,788,188,775円

4. 徴収不能引当金の合計額

4,314,700円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

28,109,045円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券（施設設備引当特定資産・退職給与引当特定資産・減価償却引当特定資産）の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度（令和7年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	533,027,378	556,142,044	23,114,666
（うち満期保有目的の債券）	520,856,215	542,363,644	21,507,429
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	4,723,242,855	4,557,994,623	△ 165,248,232
（うち満期保有目的の債券）	4,298,118,085	4,175,810,700	△ 122,307,385
合計	5,256,270,233	5,114,136,667	△ 142,133,566
（うち満期保有目的の債券）	4,818,974,300	4,718,174,344	△ 100,799,956

②明細表

(単位 円)

種類	当年度（令和7年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
国内債券	4,691,570,139	4,572,340,700	△ 119,229,439
外国債券	127,404,161	145,833,644	18,429,483
リート・不動産投資信託	141,368,805	118,912,923	△ 22,455,882
株式・ETF	295,927,128	277,049,400	△ 18,877,728
合計	5,256,270,233	5,114,136,667	△ 142,133,566
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	5,256,270,233		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

① 名称及び事業内容

名 称：株式会社北海道医療大学パートナーズ

事業内容：購買管理代行事業、学内広告幹旋事業、保険代理店事業、不動産紹介事業、学生生活支援事業、大学指定購入品幹旋事業、
大学キャンパス環境管理運営事業、大学商品企画・販売事業、旅行業、レンタル商品事業、不動産賃貸業及び物品賃貸業、
インターネット広告・ホームページ作成事業、大学業務受託事業、古物商、前各号に付帯する一切の事業

② 資本金の額

5,000,000円

③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

令和4年4月25日 5,000,000円 100株

総出資金額に占める割合 100%

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

該当なし

⑤ 当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	14,313,420円	8,039,590円
管理用機器備品	3,507,900円	1,671,340円
車両	19,735,760円	9,405,880円

(4) 関連当事者との取引等の状況

(単位：円)

属性	役員法人等の 名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	関係内容		取引の内容 (注1)	取引金額	勘定科目	期末残高
					役員の 兼任等	事業上の 関係				
理事	山田敏章	—	—	弁護士	—	法律顧問	顧問料	1,320,000	—	—
監事	大萱生哲	—	—	弁護士	—	法律顧問	顧問料	1,980,000	—	—

(注1) 取引価格については、第三者との取引価格を参考にしてている。

3. 財産目録の概要

I 資産総額	31,828,477,096 円
II 負債総額	3,401,475,586 円
III 正味財産	28,427,001,510 円

2025 年 3 月 31 日現在

科目	内訳	金額（円）
一 資産額		31,828,477,096
（一）基本財産		
1 土地	当別キャンパス 296,253.28 m ² 札幌あいの里キャンパス 17,831.07 m ² 茨戸教育研修センター 1,155.00 m ² 地域包括ケアセンター 10,745.24 m ² 計 325,984.59 m ²	434,741,846 952,084,555 9,996,000 424,436,980 1,821,259,381
2 建物	当別キャンパス 79,797.13 m ² 札幌あいの里キャンパス 17,514.34 m ² 茨戸教育研修センター 418.33 m ² 地域包括ケアセンター 437.50 m ² 計 98,167.30 m ²	7,110,050,151 1,806,432,917 24,263,789 99,724,054 9,040,470,911
3 構築物		269,552,293
4 図書		2,836,817,104
5 教具・校具・備品	31,800 点	1,028,797,976
6 車両		7,793,434
（二）運用財産		
1 現金・預金		7,565,518,251
2 積立金	引当特定資産、学術研究奨励基金	8,070,831,867
3 貯蔵品	医療用薬品、医療材料	29,714,280
4 電話加入権		5,529,579
5 ソフトウェア		188,729,764
6 施設利用権		1,029,600
7 未収入金	医療収入、退職金財団、補助金等	426,008,657
8 長期貸付金	奨学金	458,032,950
9 短期貸付金	学生援助資金	235,000
10 仮払金		4,679,630
11 前払金		68,238,239
12 長期前払金		238,180
13 出資金		5,000,000
二 負債額		3,401,475,586
1 固定負債		1,969,401,663
（1）長期未払金		3,274,909
（2）退職給与引当金		1,966,126,754
2 流動負債		1,423,073,923
（1）未払金	経常経費	652,936,349
（2）前受金	学生生徒等納付金、 施設設備利用料	668,212,950 1,436,601
（3）預り金	税金等	109,488,023

4. 財務比率の推移

(1) 財務比率

①事業活動収支計算書関係比率

事業活動収入で事業活動支出を賄っているかという経営分析指標である事業活動収支差額比率は、-7.1%でした。主な収入および支出の比率は以下のとおりです。

●収入（対経常収入%）：学生生徒等納付金 67.6%、補助金 11.3、付随事業収入 15.5%

●支出（対経常収入%）：人件費 58.7%、教育研究経費 41.5%、管理経費 6.6%

△高い方がよい ▼低い方がよい 〜どちらともいえない

分類	比率名		算式	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
経営状況は どうか	事業活動収支差額比率	△	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	3.2	-2.0	-2.9	-7.1	-7.0
収入構成は どうなっているか	学生生徒納付金比率	～	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	68.0	68.3	67.4	67.7	66.4
	寄付金比率	△	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	4.1	2.3	1.5	1.1	1.1
	経常寄付金比率	△	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	1.4	1.7	1.4	0.9	1.0
	補助金比率	△	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	11.7	10.8	11.7	11.3	11.4
	経常補助金比率	△	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	11.2	10.9	11.4	11.3	11.5
支出構成は 適切であるか	人件費比率	▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	58.2	57.2	58.5	58.7	58.3
	教育研究経費比率	～	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	37.4	39.1	39.3	41.5	41.3
	管理経費比率	▼	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	5.2	5.6	5.9	6.7	7.7
	借入金等利息比率	▼	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	基本金組入率	△	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	-4.2	-2.9	-1.0	-0.2	-0.1
	減価償却額比率	～	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	9.9	10.2	10.0	10.0	10.2
収支のバランス はとれているか	人件費依存率	▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	85.6	83.8	86.8	86.8	87.8
	基本金組入後収支比率	▼	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	92.9	99.2	101.9	106.9	106.9
	経常収支差額比率	△	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-0.8	-1.9	-3.8	-7.0	-7.4
	教育活動収支差額比率	△	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-1.4	-2.5	-4.4	-7.5	-8.1

②貸借対照表関係比率

△高い方がよい ▼低い方がよい 〜どちらともいえない

分類	比率名		算式	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
自己資金は 充実されているか	純資産構成比率	△	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	89.1	89.6	89.3	89.4	89.3
	繰越収支差額構成比率	△	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	-47.3	-47.9	-47.7	-45.5	-44.8
	基本金比率	△	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.0	99.3	99.5	99.7	99.9
長期資金で 固定資産は 賄われているか	固定比率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	84.5	84.6	84.7	84.7	83.5
	固定長期適合率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$	78.8	79.0	79.3	79.3	78.1
資産構成は どうなっているか	固定資産構成比率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	75.3	75.8	75.7	75.7	74.6
	流動資産構成比率	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	24.7	24.2	24.3	24.3	25.4
	減価償却比率	〜	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	68.8	68.9	69.6	67.7	68.9
負債に備える資産が 蓄積されているか	流動比率	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	563.6	589.6	539.2	524.1	565.2
	前受金保有率	△	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	1115.5	1070.6	1101.8	1138.9	1129.8
	退職金給与引当特定資産保有率	△	$\frac{\text{退職金給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	52.8	52.3	51.5	51.8	51.2
	内部留保資産比率	△	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	33.1	35.4	36.2	37.1	38.4
	積立率	△	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	49.5	50.6	51.1	53.1	53.4
負債の割合は どうか	固定負債構成比率	▼	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	6.5	6.3	6.2	6.0	6.1
	流動負債構成比率	▼	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	4.4	4.1	4.5	4.6	4.5
	総負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	10.9	10.4	10.7	10.6	10.7
	負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	12.2	11.7	12.0	11.9	12.0

(2) その他

①有価証券の状況

種類	数量	B/S 価額	時価	計上引当特定資産科目
債券	49,998,000 口	4,818,974,300 円	4,718,174,344 円	施設設備・退職給与・減価償却
株式	71,700 口	295,927,128 円	277,049,400 円	減価償却
投資信託	39,925,174 口	141,368,805 円	118,912,923 円	施設設備・減価償却
その他	-	0 円	0 円	
計	89,994,874 口	5,256,270,233 円	5,114,136,667 円	

②借入金の状況

借入金	借入残高	返済期限	担保等
	0 円		
合計	0 円		

③学校債の状況

学校債はありません。

④寄付金の状況

本年度の寄付金は、以下のとおりです。

寄付金の種類	金額
一般寄付金	7,401,000 円
特別寄付金	75,904,751 円
現物寄付金	19,018,435 円
合計	102,324,186 円

⑤補助金の状況

本年度の補助金は、以下のとおりです。

補助金の種類	金額
国庫補助金	1,049,795,600 円
うち、経常費補助金	828,559,000 円
修学支援事業補助金	198,662,600 円
その他	22,574,000 円
地方公共団体補助金	17,641,096 円
うち、修学支援事業補助金	6,525,500 円
専修学校等管理運営事業	2,594,000 円
その他	8,521,596 円
合計	1,067,436,696 円

⑥収益事業の状況

収益事業はありません。

5. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

(1) 経営状況の分析、経営上の成果と課題

本学が永続的に発展するためには、強固な財務体制を構築する必要がありますが、経営状況の分析で重要となる指標である「事業活動収支差額比率」については、2020 年度に 5 年ぶりにプラスに転換したものの、2021 年度からはマイナスが継続しています。事業活動収支における経常的な収支バランスを表す指標の「経常収支差額比率」においてもマイナスが続いています。

収入面においては、入学生数の減少から学生生徒等納付金収入と補助金収入が減少しました。なお、医療収入をはじめとする付随事業・収益事業収入においては重点的な収支改善の取り組みによって 2024 年度は増加したため、収支改善への取り組みを引き続き行ってまいります。

支出面においては、大学病院の歯科ユニット交換を行った他、空調設備の故障対応、キャンパス増設に係る調査費を計上しましたが前年度と比較して減少しました。

持続的かつ安定的な法人運営を行うために必要な運用資産の保有状況を表す指標である「積立率」については、2020 年度から増加しているものの、日本私立学校振興・共済事業団の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」においては B0 のイエローゾーンの予備的段階の状態が続いているため、正常化に向けて取り組んでいきます。

(2) 今後の方針・対応方策

2020 年 3 月に策定した「中期計画」では、7 つの重点課題を掲げており、それぞれの重点課題には目標を設定しております。これらの目標を達成するためにも財政基盤の安定化を図りながら、教学面では効果的な投資を行うことで、教育の質を維持・向上していきます。さらに、財政面においては、寄付金や補助金の他にも外部資金の獲得に向けて体制を強化することで、学生生徒等納付金収入以外の収入源を積極的に開拓していきます。また、18 歳人口の減少等により学生生徒等納付金収入の確保が厳しくなることが予想できるため、2 つの医療機関における医療収入の増加に向けた戦略及び効率的な運営を検討しつつ、収支改善に向けた取り組みを検討・実施することで、学園全体における財政基盤の安定化を図っていきます。